

# 福島県の財政状況

平成22年10月



滝桜(三春町)



喜多方ラーメン(喜多方市)



尾瀬(檜枝岐村)



アクアマリンふくしま(いわき市)

人がほほえみ、地域が輝く“ほっとする、ふくしま”



鶴ヶ城(会津若松市)



花見山(福島市)



相馬野馬追(南相馬市)



南湖公園(白河市)

〔問い合わせ先〕

福島県総務部財政課

電話：024-521-7029

H P：http://www.pref.fukushima.jp

E-mail：zaisei@pref.fukushima.jp

# 目次

## 福島県の概要

- 1 福島県の概要
- 2 福島県の産業（多様な産業構造）
- 3 福島県の総合計画
- 4 政策分野別の重点施策

## 財政状況

- 5 平成22年度一般会計当初予算の概要（歳入）
- 6 平成22年度一般会計当初予算の概要（歳出）
- 7 普通会計決算の状況（歳入）
- 8 普通会計決算の状況（歳出）
- 9 特別会計決算の状況
- 10 プライマリーバランスの状況
- 11 公営企業会計決算の状況
- 12 基金の状況
- 13 債務保証・損失補償の状況
- 14 各種財政指標
- 15 各種財政指標（実質公債費比率）
- 16 各種財政指標（将来負担比率）

- 17 平成20年度普通会計バランスシート
- 18 平成20年度行政コスト計算書

## 行財政改革

- 19 行財政改革に向けた取組み
- 20 公社等外郭団体の見直し
- 21 地方三公社の経営状況
- 22 企業局事業の見直し
- 23 県立病院改革の推進
- 24 第三セクターの見直し

## 財政構造改革

- 25 財政構造改革に向けた取組み
- 26 財政構造改革プログラム

## 県債の発行状況

- 27 県債の発行状況
- 28 県債元利償還見込み
- 29 福島県市場公募地方債の発行について

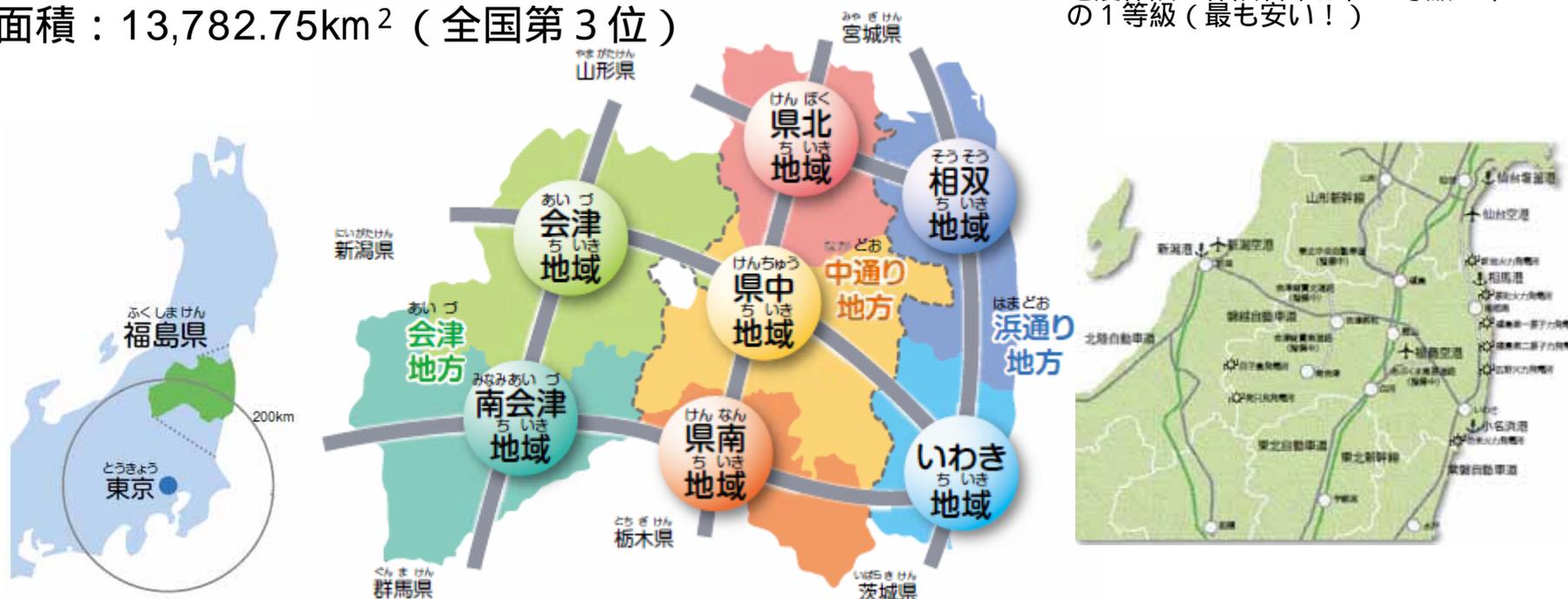
### 資料

当初予算額の推移、 県税の主な税目別収入額と推移、 地方交付税額等の推移、 基金の状況、  
平成20年度普通会計バランスシート、 平成20年度行政コスト計算書、 職員数の状況

# 福島県の概要

人口：203.1万人（H22.8.1日現在）  
面積：13,782.75km<sup>2</sup>（全国第3位）

地震保険の保険料率は、4等級の中の1等級（最も安い！）



- 特色あふれる県土構造
- 多様な産業が発展した産業構造
- 多極分散型の県土構造
- 恵まれた自然、地域資源
- 有利な地理条件（東北圏と首都圏の結節点）
- ゆとりある生活環境と温かな県民性
- 交流を支える社会基盤



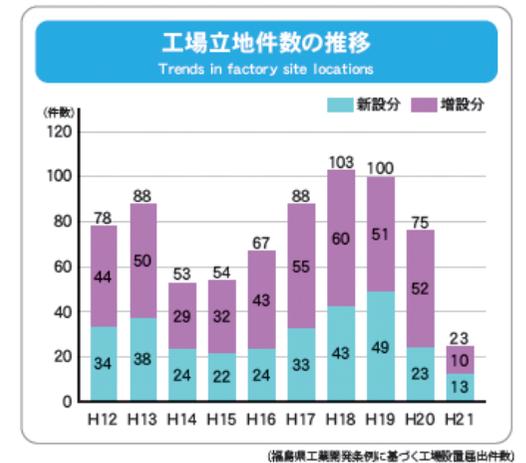
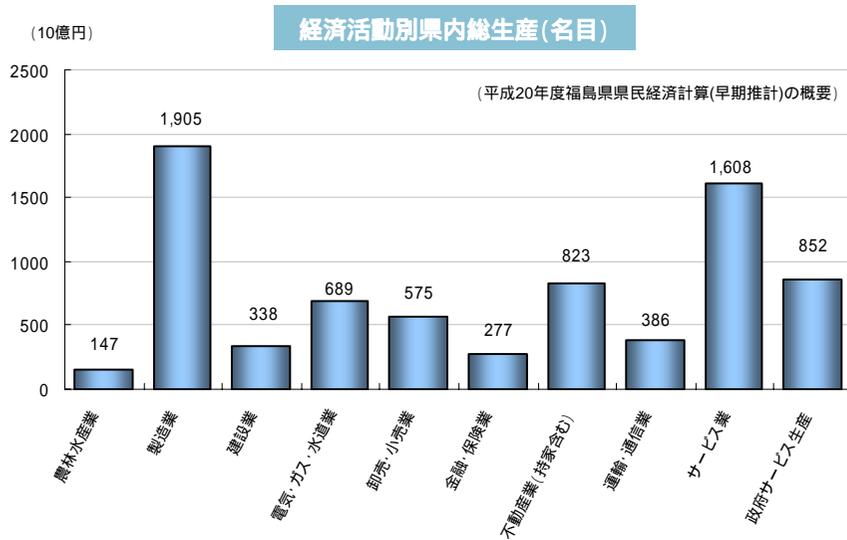
# 福島県の産業（多様な産業構造）

● 県内総生産：約7.6兆円、**全国第19位**（平成19年度ベース） 「平成20年度福島県県民経済計算(早期推計)の概要」

● < 農業 > 農業産出額は、約2,505億円で**全国第11位** 「平成20年農業産出額」

● < 工業 > 製造品出荷額等は、約4.6兆円で**全国第20位（東北第1位）** 「平成21年工業統計調査(速報値)」  
工場新・増設件数は、過去5年間で**389件** 「県工業開発条例に基づく工場設置届出件数」

● < 商業 > 年間商品販売額は、約4.7兆円で**全国第21位** 「平成19年商業統計」





## ふくしま創造プラン

計画期間：  
平成22(2010)～26(2014)年度の5か年計画

基本目標

人がほほえみ、地域が輝く“ほっとする、ふくしま”

めざす将来の姿

30年程度先を展望して実現を目指すふくしまの姿

【ふくしまの礎】 人と地域が輝く「ふくしま」

ふえ  
くる  
し  
ま  
つ  
を  
の  
支  
柱

【活力】いきいきとして活力に満ちた「ふくしま」

【安全と安心】安全と安心に支えられた「ふくしま」

【思いやり】人にも自然にも思いやりにあふれた「ふくしま」

# 政策分野別の重点施策

## 政策分野別の基本方向

ふくしまの <b>礎</b>	「人と地域が輝く『ふくしま』」の実現のために
人と地域	子どもから大人まで一人ひとりの輝きと生きがいが見いだせる社会の実現
人と地域	魅力と個性にあふれた地域社会の実現
ふくしまを支える <b>柱</b>	「いきいきとして活力に満ちた『ふくしま』」の実現のために
活力	地域に根ざした力強い産業の育成
活力	多様な交流ネットワークの形成
ふくしまを支える <b>柱</b>	「安全と安心に支えられた『ふくしま』」の実現のために
安全と安心	誰もが健康で安心して暮らせる社会づくり
安全と安心	さまざまなリスクに対して安全で安心な社会の実現
ふくしまを支える <b>柱</b>	「人にも自然にも思いやりにあふれた『ふくしま』」の実現のために
思いやり	支え合いの心が息づく社会の形成
思いやり	美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現

## 政策分野別の重点施策

ふくしまの **礎** 【礎】人と地域

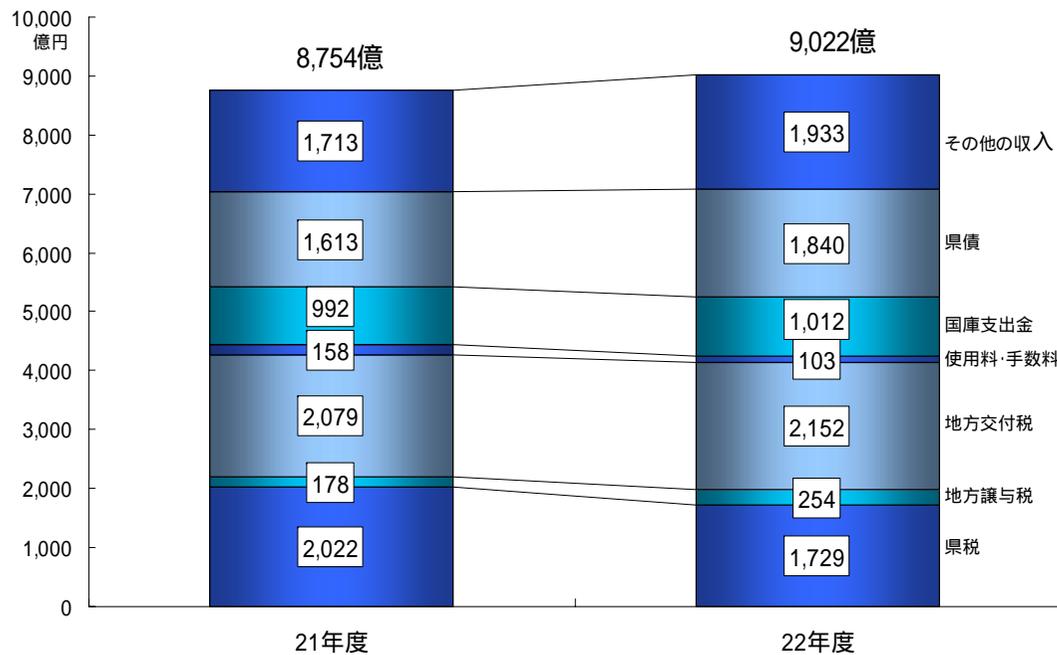
<p>【人と地域-1】 子どもから大人まで一人ひとりの輝きと生きがいが見いだせる社会の実現</p> <p>(1)子どもたちが心豊かにたくましく育つ社会の実現 (2)人々がはつらつとして活躍する社会の実現 (3)文化やスポーツなどによる活動の場づくり</p>	<p>【人と地域-2】 魅力と個性にあふれた地域社会の実現</p> <p>(1)力強さに満ちた地域づくりと分権型社会への対応 (2)地域住民と多様な主体でともに支える過疎・中山間地域 (3)個性的で活力に満ちた電源立地地域</p>
--	---

ふくしまを支える **柱** 【柱】活力、安全と安心、思いやり

【柱Ⅰ】活力	【柱Ⅱ】安全と安心	【柱Ⅲ】思いやり
<p>【活力-1】 地域に根ざした力強い産業の育成</p> <p>(1)力強い産業の多彩な展開 (2)農林水産業の持つ底力の発揮 (3)産業を支える多彩な人々の活躍</p>	<p>【安全と安心-1】 誰もが健康で安心して暮らせる社会づくり</p> <p>(1)生涯を通じた健康づくりの展開 (2)安心できる地域医療提供体制の充実 (3)高齢者や障がい者に対する多様な福祉サービスの充実</p>	<p>【思いやり-1】 支え合いの心が息づく社会の形成</p> <p>(1)多様な人々がともに生きる社会の形成 (2)思いやりと支え合いの心に満ちた社会の実現</p>
<p>【活力-2】 多様な交流ネットワークの形成</p> <p>(1)多様な地域との交流・連携と定住・二地域居住の推進 (2)魅力あふれるふくしまの観光と国際交流の推進 (3)交流と連携強化のための基盤づくりと活用</p>	<p>【安全と安心-2】 さまざまなリスクに対して安全で安心な社会の実現</p> <p>(1)身の回りの安全と安心の確保 (2)災害など不測の事態に対する備えの充実 (3)安全で安心な生活を支える社会基盤の提供</p>	<p>【思いやり-2】 美しい自然環境に包まれた持続可能な社会の実現</p> <p>(1)美しい自然環境の継承 (2)環境への負荷の少ない低炭素・循環型社会への転換</p>

# 平成22年度一般会計当初予算の概要（歳入）

## 歳入



(単位 億円)

	県税	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	計
21年度	2,022	178	2,079	158	992	1,613	1,713	8,754
22年度	1,729	254	2,152	103	1,012	1,840	1,933	9,022
(22-21)	293	76	73	55	20	227	221	268

(注) 原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

**総額：9,022億20百万円**

- 前年度当初予算比 3.1%の増
- 借換債の影響を除いた実質的な予算規模は、対前年度比2.4%の増

### < 県税 >

- 対前年度293億円(14.5%)の減

### < 地方交付税等 >

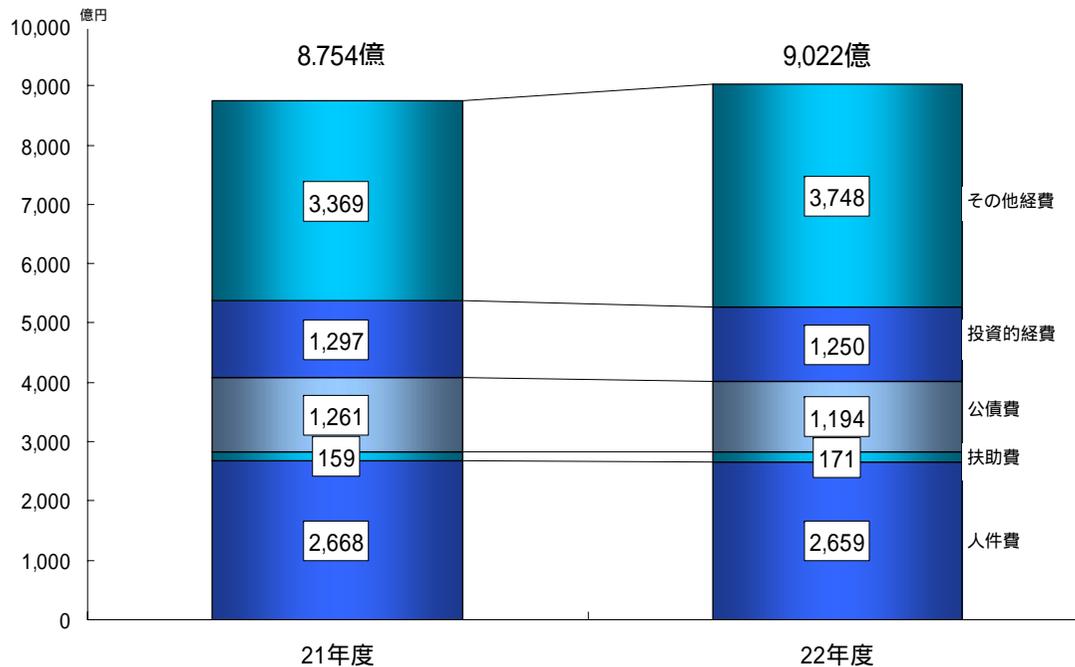
- 地方交付税は、対前年度73億円の増
- 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増により対前年度76億円の増

### < 県債 >

- 対前年度227億円(14.1%)の増
- 臨時財政対策債(765億円)及び借換債(415億円)を除く県債発行額は660億円(対前年度49億円、7.0%)

# 平成22年度一般会計当初予算の概要（歳出）

## 歳出



(単位 億円)

	人件費	扶助費	公債費	投資的経費	その他	計
21年度	2,668	159	1,261	1,297	3,369	8,754
22年度	2,659	171	1,194	1,250	3,748	9,022
(22-21)	9	12	67	46	379	268

(注) 原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等と一致しない場合がある。

### 義務的経費

- **人件費** 対前年度9億円(0.3%)の減  
・ 職員給与の抑制H20～ ・ 職員数の更なる削減
- **扶助費** 対前年度12億円(7.4%)の増  
・ 間接扶助費を含めると対前年度39億円(4.9%)の増
- **公債費** 対前年度67億円(5.3%)の減

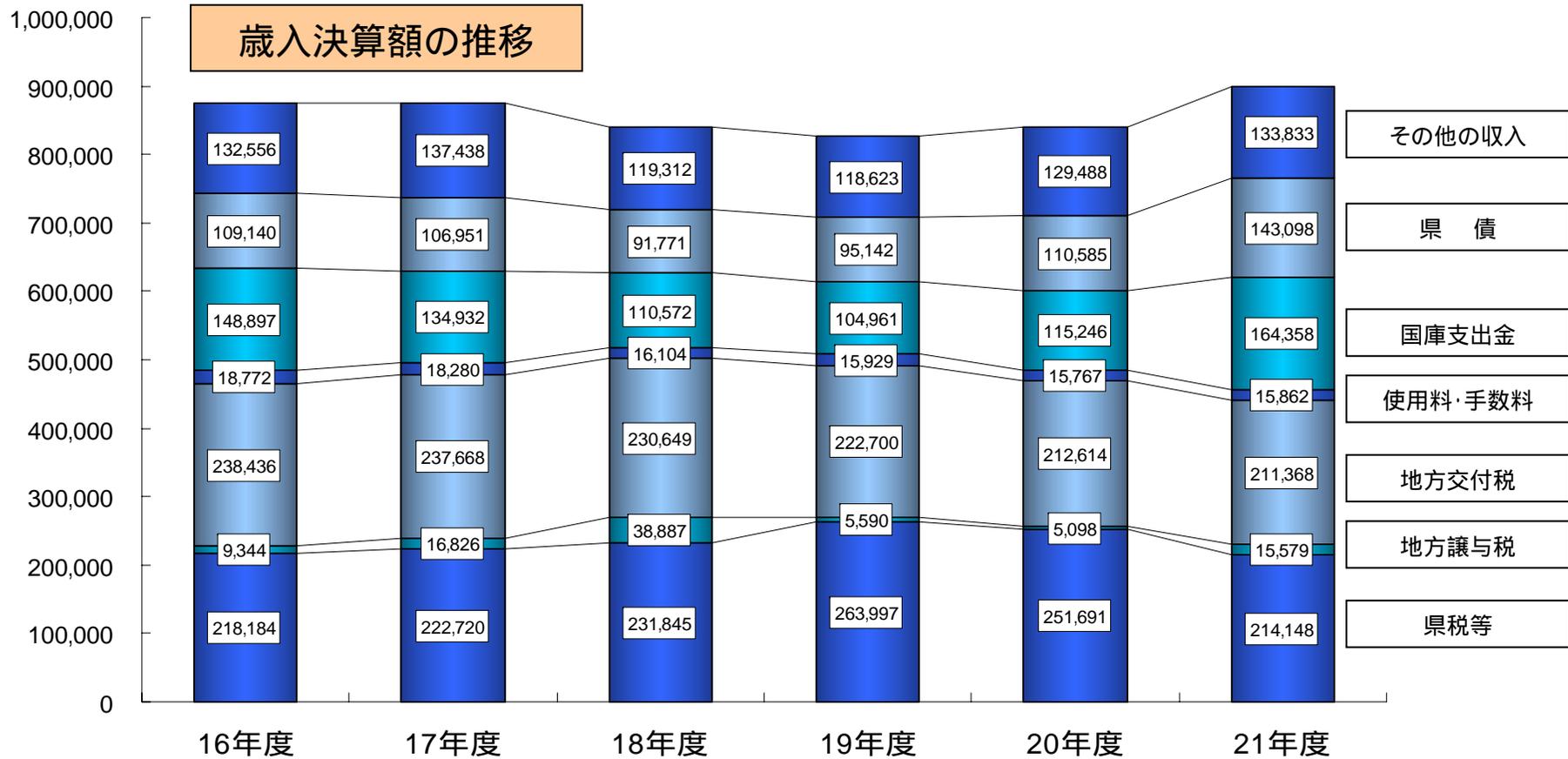
### 投資的経費

- **普通建設事業費**  
**<公共事業>** 対前年度94億円(8.7%)の減  
 ・ 22年1月及び2月補正予算において経済対策により総事業費を確保  
**<その他>** 対前年度48億円(22.6%)の増  
 ・ 小規模介護施設等整備関連事業等の実施

### その他経費

- **貸付金** 対前年度129億円(16.2%)の増  
・ 中小企業制度資金貸付金の増等
- **補助費等**  
 対前年度103億円(6.1%)の増  
 ・ 間接扶助費  
 介護給付費負担金、後期高齢者医療給付 県費負担金の増等 対前年度27億(4.2%)の増

# 普通会計決算の状況（歳入）



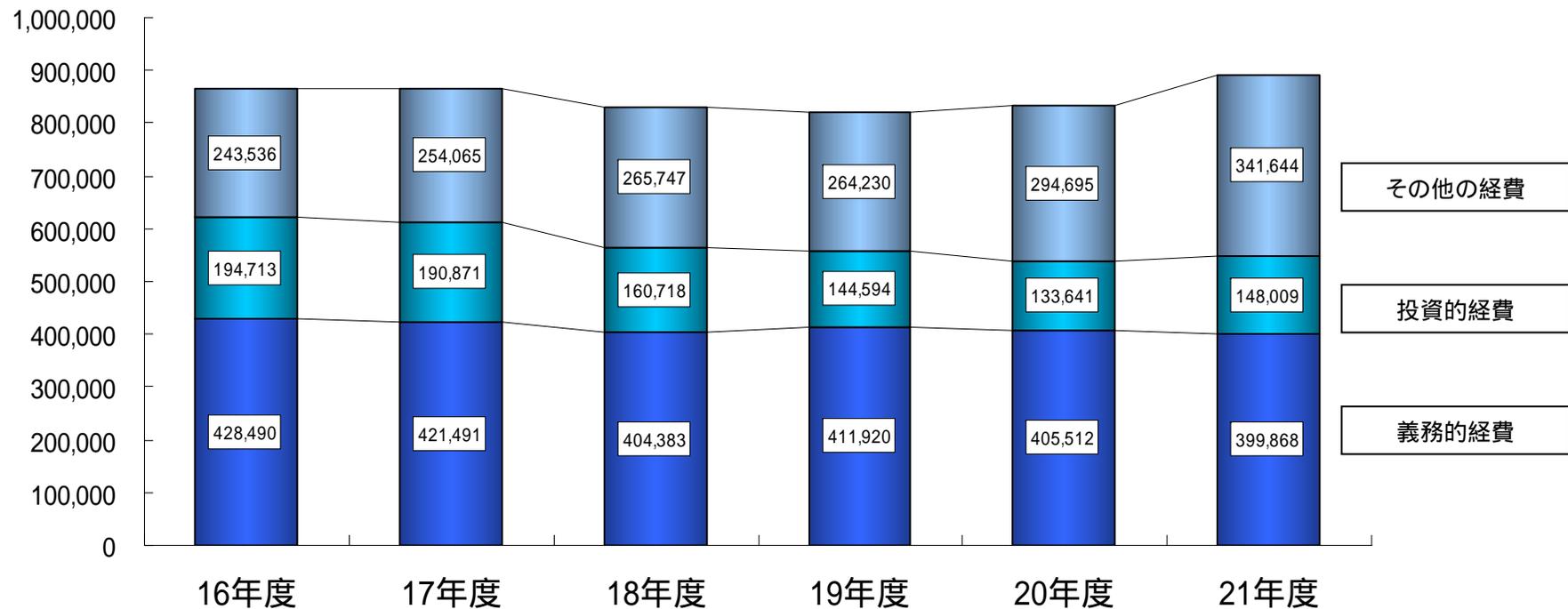
(単位 百万円)

	県税等	地方譲与税	地方交付税	使用料・手数料	国庫支出金	県債	その他の収入	合計
16年度	218,184	9,344	238,436	18,772	148,897	109,140	132,556	875,329
17年度	222,720	16,826	237,668	18,280	134,932	106,951	137,438	874,815
18年度	231,845	38,887	230,649	16,104	110,572	91,771	119,312	839,140
19年度	263,997	5,590	222,700	15,929	104,961	95,142	118,623	826,942
20年度	251,691	5,098	212,614	15,767	115,246	110,585	129,488	840,489
21年度	214,148	15,579	211,368	15,862	164,358	143,098	133,833	898,246

● 平成21年度の歳入決算額は8,982億円となり、対前年度578億円(6.9%)の増

# 普通会計決算の状況（歳出）

歳出決算額の推移



(単位 百万円)

	義務的経費		投資的経費		その他の経費			合計	
	人件費	公債費	建設事業	補助費	投資等				
16年度	428,490	283,533	128,263	194,713	187,698	243,536	118,946	62,688	866,739
17年度	421,491	278,171	127,169	190,871	183,526	254,065	124,226	61,229	866,427
18年度	404,383	272,395	117,959	160,718	154,561	265,747	141,696	59,138	830,848
19年度	411,920	275,809	121,571	144,594	133,986	264,230	145,033	60,698	820,744
20年度	405,512	264,520	126,061	133,641	130,658	294,695	144,791	81,604	833,848
21年度	399,868	261,655	123,085	148,009	147,174	341,644	154,553	80,855	889,521

● 平成21年度の歳出決算額は8,895億円となり、対前年度557億円（6.7%）の増

# 特別会計決算の状況

- 平成21年度において企業会計を除き 11 の特別会計を設置。

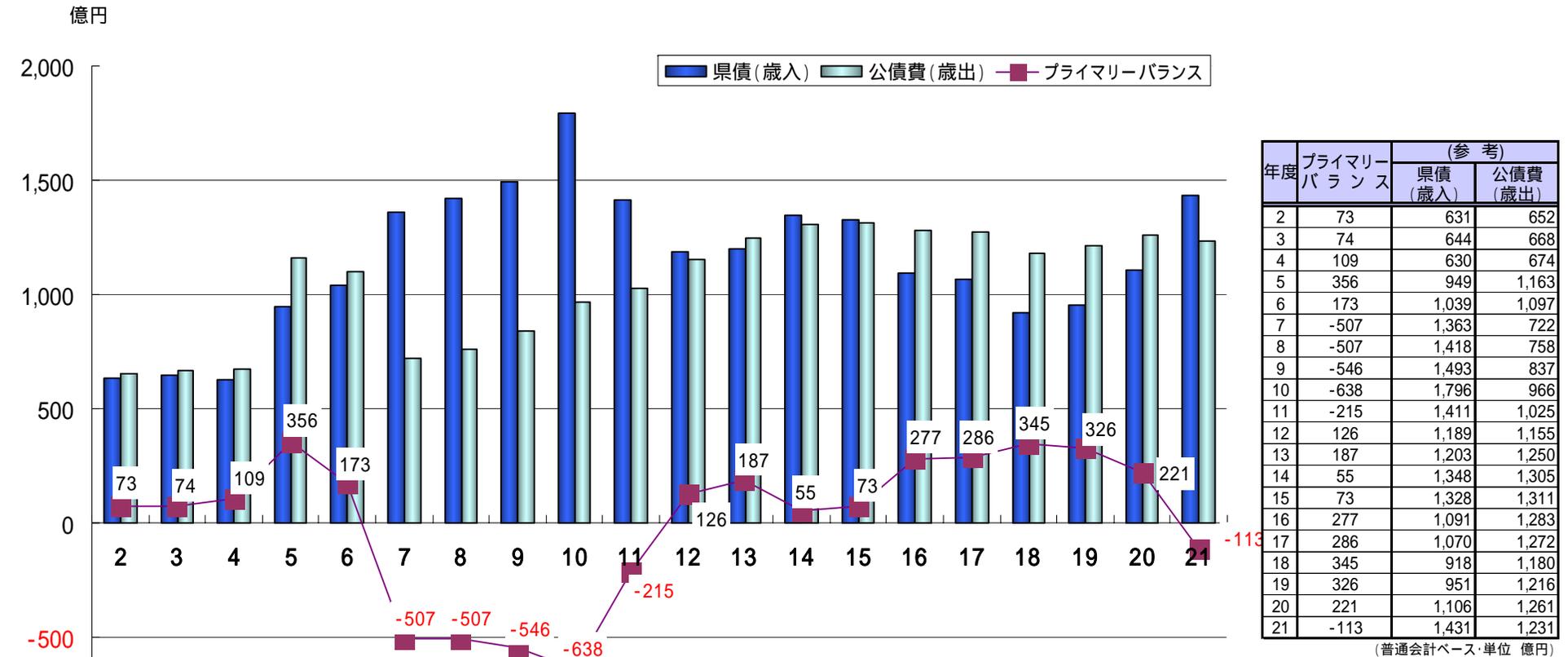
(単位：千円、%)

区 分	歳入決算額 (A)			歳出決算額 (B)			差引 (A - B)	
	21年度	構成比	20年度	21年度	構成比	20年度	21年度	20年度
土地取得事業特別会計	1,180,848	1.9	1,190,945	1,043,364	1.8	1,157,105	137,484	33,840
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	235,475	0.4	220,011	136,044	0.2	137,880	99,431	82,131
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	3,090,642	5.0	3,087,724	1,057,386	1.8	1,363,340	2,033,256	1,724,384
農業改良資金貸付金特別会計	335,889	0.5	324,520	53,376	0.1	76,505	282,513	248,015
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	349,288	0.6	536,988	8,898	0.0	218,554	340,390	318,434
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	129,807	0.2	134,344	80,149	0.1	80,348	49,658	53,996
港湾整備事業特別会計	4,487,803	7.3	3,311,372	4,430,561	7.6	3,221,390	57,242	89,982
流域下水道事業特別会計	11,786,848	19.2	12,989,619	11,535,824	19.8	12,873,085	251,024	116,534
証紙収入整理特別会計	3,541,174	5.8	3,225,156	3,505,726	6.0	3,173,754	35,448	51,402
公債管理特別会計	35,643,833	58.0	11,849,715	35,643,833	61.3	11,849,715	0	0
奨学資金貸付金特別会計	646,871	1.1	631,703	628,327	1.1	621,026	18,544	10,677
合 計	61,428,478	100.0	37,502,097	58,123,488	100.0	34,772,702	3,304,990	2,729,395

歳入歳出  
決算額

- 歳入 614億2,850万円 (対前年度63.8%の増)
  - 歳出 581億2,350万円 (対前年度67.2%の増)
  - 差引 33億 500万円 (対前年度21.1%の増)
- (主な増加理由) 満期一括型県債の償還に係る公債管理特別会計決算額の増

# プライマリーバランスの状況



- 県債発行ピーク時の10年度が、プライマリーバランスの最大の赤字幅。
- 行財政改革による総人件費の抑制、事務事業の見直し、公債費の圧縮と平準化により、平成12年度以降、黒字が続いていたが、平成21年度は、臨財債の大幅増加により再び赤字となった。

# 公営企業会計決算の状況

- 県立病院事業など4事業を実施。県立病院事業及び企業局事業について改革を実施中。

(単位:百万円)

		県立病院事業			工業用水道事業			地域開発事業			公営企業資産活用事業		
		21年度	20年度	(21-20)	21年度	20年度	(21-20)	21年度	20年度	(21-20)	21年度	20年度	(21-20)
収益的 収支	収入	11,747	11,679	68	2,691	2,770	79	39	2,706	2,667	1	1	0
	支出	13,486	13,941	455	2,271	2,556	285	367	4,164	3,797	0	0	0
	収支差引	1,739	2,262	523	420	214	206	328	1,458	1,130	1	1	0
資本的 収支	収入	1,284	2,690	1,406	826	702	124	0	3,199	3,199	8	4	4
	うち企業債	230	1,201	971	446	285	161	0	3,199	3,199	0	0	0
	支出	1,284	2,690	1,406	2,162	1,598	564	1,805	3,199	1,394	0	0	0
	うち企業債等償還金	819	887	68	962	990	28	1,805	3,199	1,394	0	0	0
	収支差引	0	0	0	1,336	896	440	1,805	0	1,805	8	4	4

## 県立病院事業

- 県立6病院の運営事業
- 平成18年度末に3病院1診療所を廃止
- 会津地域の病院の統合や大野病院の民間への経営統合を推進中

## 企業局事業

### 工業用水事業

- 5地区の工業用水供給事業

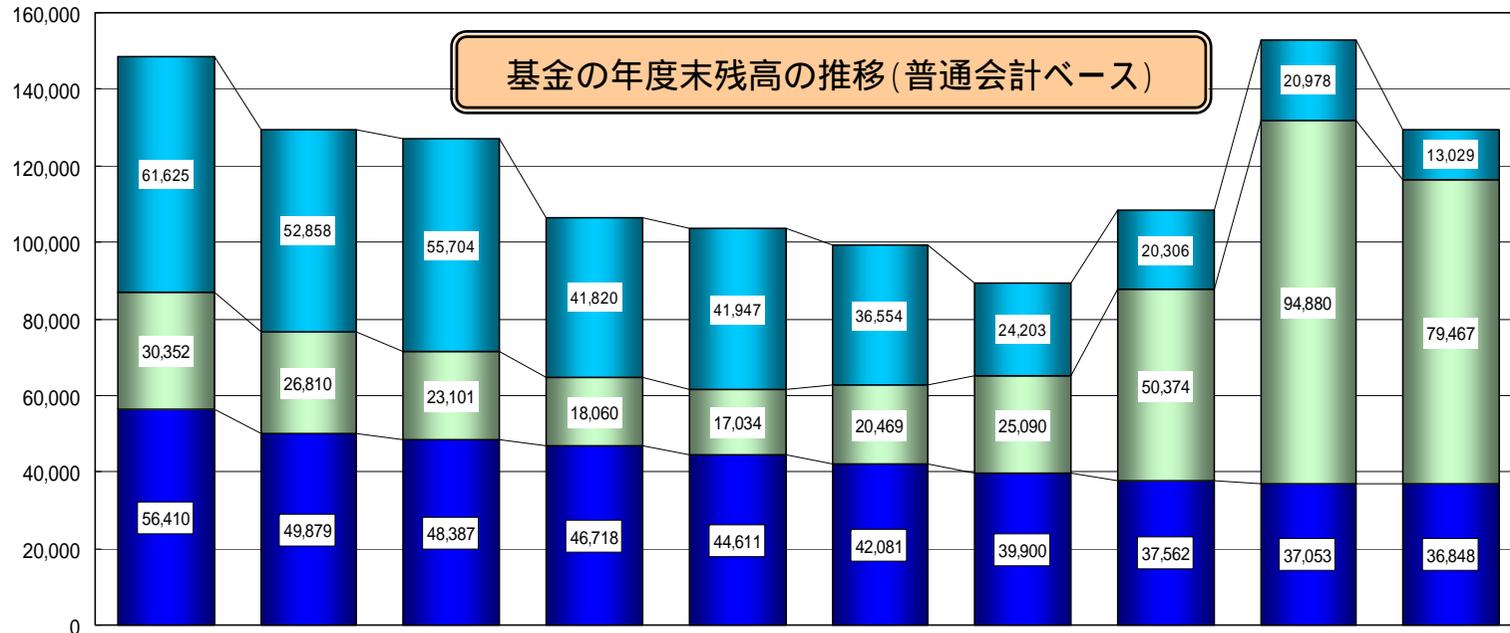
### 地域開発事業

- 2工業団地、1業務団地、1住宅団地の土地分譲事業

### 公営企業資産活用事業

- 公営企業の資産を活用して新たな事業の開発調査や出資、貸付などを行う事業
- 21年度をもって廃止

# 基金の状況



(単位:百万円)

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
主要基金	61,625	52,858	55,704	41,820	41,947	36,554	24,203	20,306	20,978	13,029
その他特定目的	30,352	26,810	23,101	18,060	17,034	20,469	25,090	50,374	94,880	79,467
定額運用	56,410	49,879	48,387	46,718	44,611	42,081	39,900	37,562	37,053	36,848
合計	148,387	129,547	127,192	106,598	103,592	99,105	89,193	108,242	152,911	129,343

区分	22年度取崩額	22年度末残高
主要基金	7,967	13,029
内訳		
財政調整基金	967	4,793
減債基金	7,000	8,207
社会福祉施設等整備基金	0	28

● **主要基金の22年度末残高は、22年度当初予算ベースで130億円**  
 このほか、減債基金に満期一括償還方式県債の償還に備え、公債管理特別会計から積立て、  
 特定の基金として管理している184億円 (H21年度末残高) がある。

主要基金  
(概要)

- **財政調整基金**: 地方財政法に基づく資金の積立、その他の財源調整及び財政需要に対処するための資金の積立
- **減債基金**: 県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するための資金
- **社会福祉施設等整備基金**: 社会福祉施設の整備又は運営及び県が行う公共施設その他の施設の整備に要する資金

# 債務保証・損失補償の状況

(単位 千円)

債務保証・損失補償先	21年度末限度額	内 容
地方三公社	64,343,123	
福島県土地開発公社	57,082,724	・事業資金融資債務保証 ・福島県土地開発公社いわき四倉中核工業団地造成事業損失補償
(福島県住宅供給公社)	0	(20年度末解散)
福島県道路公社	7,260,399	・事業資金融資債務保証
地方三公社以外の法人に係るもの	81,044,695	
福島県農業振興公社	5,160,214	・事業資金融資損失補償 ・運営資金融資損失補償
福島県林業公社	25,216,981	・事業資金融資損失補償 ・運営資金融資損失補償 ・償還資金損失補償
その他	50,667,500	・各種資金損失補償 ・福島県産業振興センター小規模企業者等設備導入資金貸付事業 資金損失補償 など
共同発行債に係るもの	1,370,000,000	・共同発行債連帯債務
その他	521,979	・求職者緊急支援資金融資損失補償 ・火災共済事業資金融資保証 など
計	1,515,909,797	

# 各種財政指標

## 財政健全化判断比率等(平成21年度決算ベース)

### 健全化判断比率

		(単位 %)			
		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
福島県		- (-)	- (-)	13.9 (13.1)	198.2 (199.1)
都道府県平均(総務省速報値)	加重平均	- (-)	- (-)	13.0 (12.8)	229.2 (219.3)
	単純平均	-	-	14.4 (14.0)	235.6 (235.1)
早期健全化基準		3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準		5.00	15.00	35.0	

( )の数値は前年度の値。

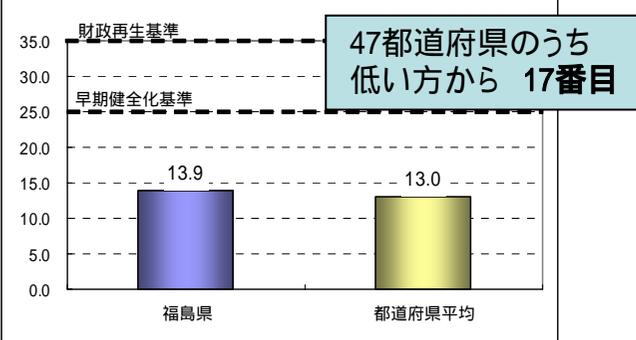
連結実質赤字比率の財政再生基準については3年間の経過的な基準(25.0%)が設定されている。

都道府県平均の比率は加重平均によるものである。

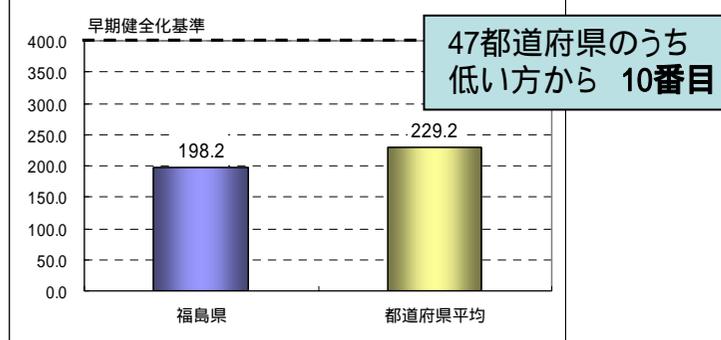
### 資金不足比率

		(単位 %)	
港湾整備事業特別会計	-	(-)	
流域下水道事業特別会計	-	(-)	
工業用水道事業会計	-	(-)	
地域開発事業会計	-	(-)	
公営企業資産活用事業会計	-	(-)	
病院事業会計	9.7	(11.1)	
経営健全化基準		20.0	

実質公債費比率(%)



将来負担比率(%)

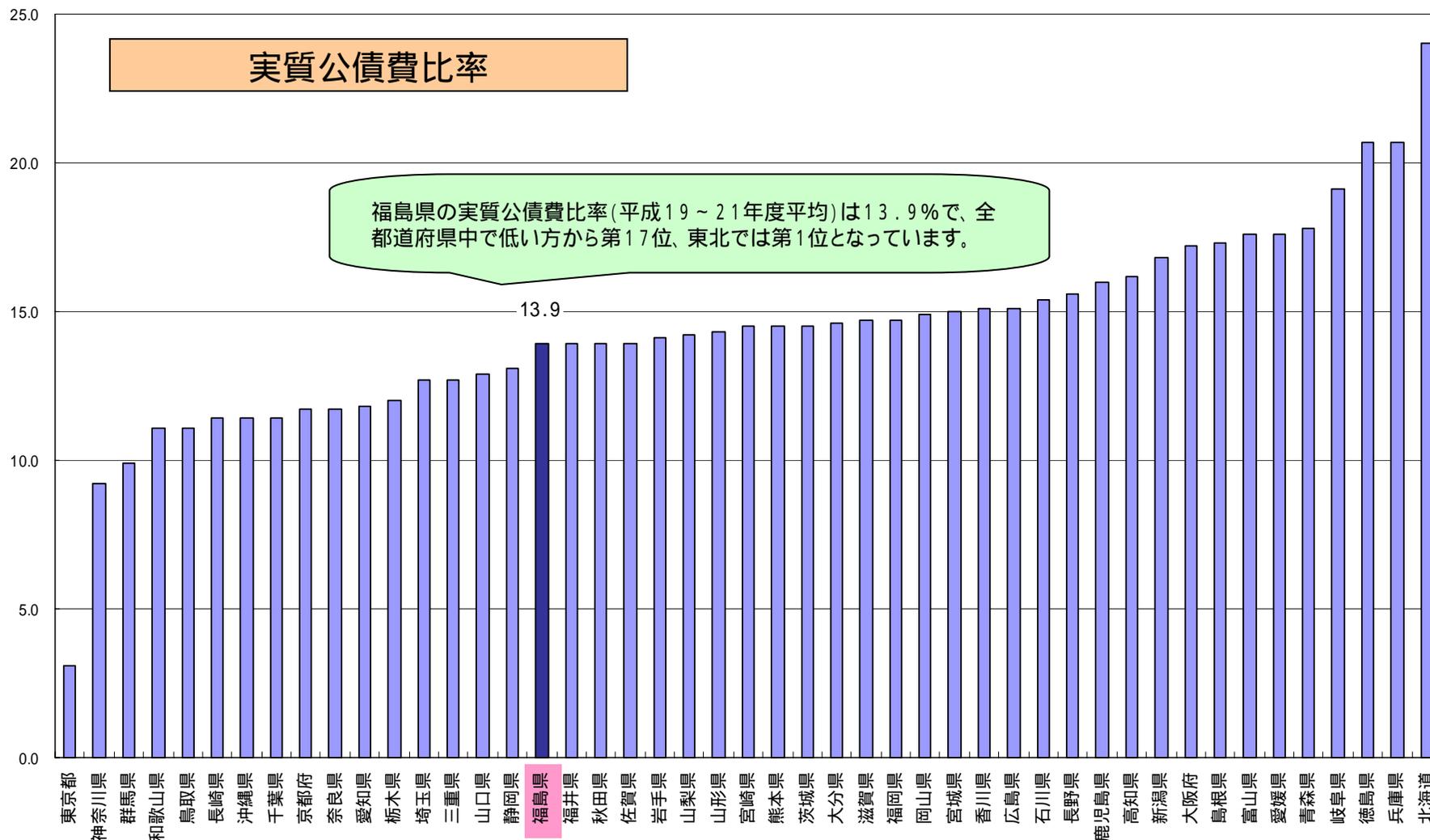


## 主な財政分析指標の推移(普通会計・決算ベース)

	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	H21全国順位	
経常収支比率	本県	77.1	79.5	80.7	85.2	86.8	84.8	85.7	89.1	91.7	88.3	92.8	91.7	93.8	98.6	96.6	96.7	34位 低い方から
	全国平均	83.1	83.9	83.7	88.3	90.5	87.7	86.6	88.9	91.5	89.1	92.4	92.8	93.5	96.7	95.3	95.9	
財政調整基金残高(百万円)	12,269	12,207	12,116	14,900	14,899	16,513	16,369	15,878	8,747	11,853	11,800	6,812	4,783	4,367	5,655	5,752	25位 多い方から	
財政力指数(3年平均)	0.44316	0.44632	0.44918	0.46181	0.47025	0.45007	0.41581	0.38959	0.38658	0.38392	0.38264	0.39045	0.41702	0.44035	0.46171	0.45975	25位 高い方から	

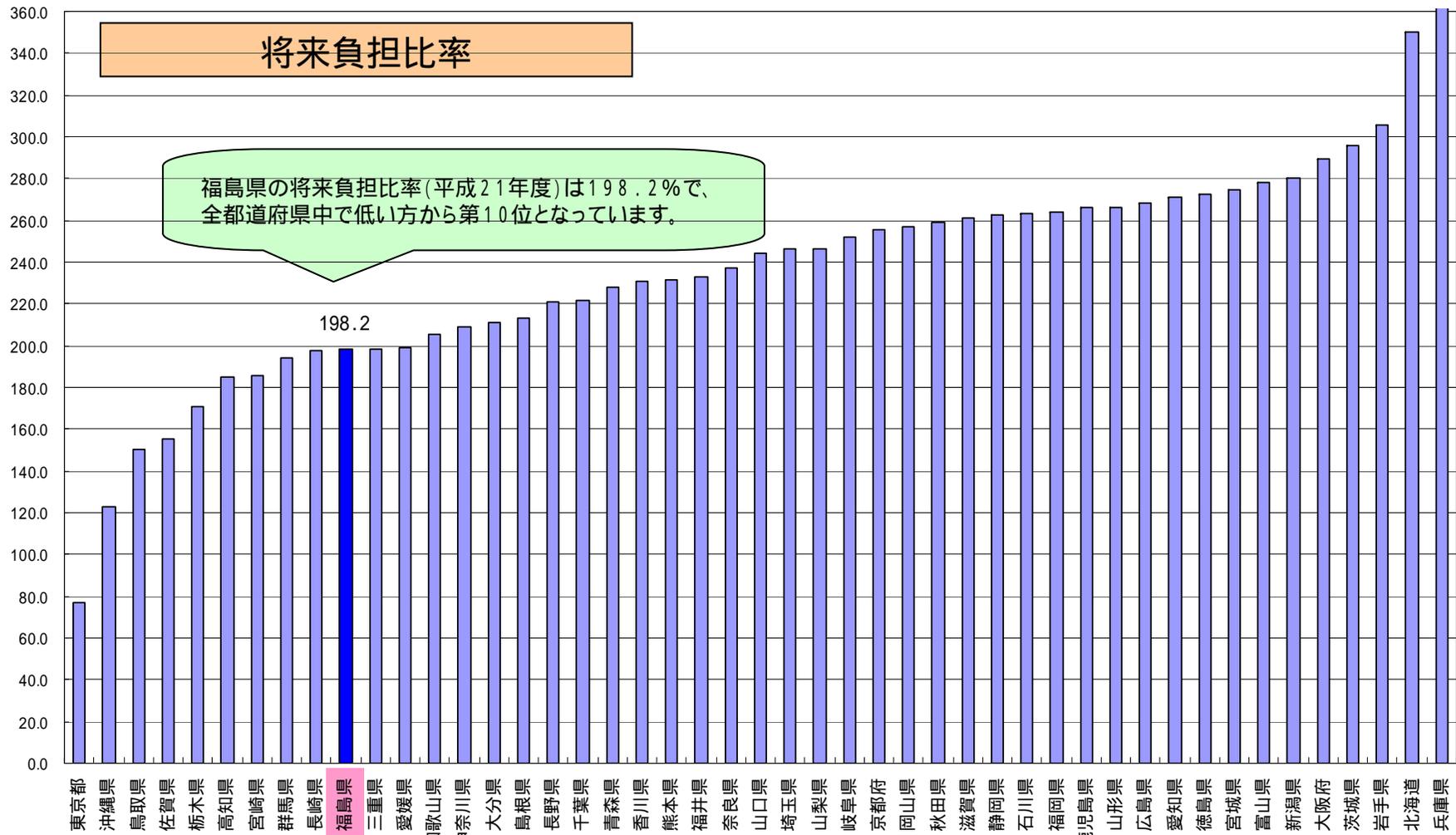
平成21年度経常収支比率(全国平均)は、平成22年9月28日「平成21年度都道府県普通会計決算の概要(速報)」(総務省)より、H21全国順位は、他県照会とりまとめ結果より

# 各種財政指標（実質公債費比率）



平成22年9月28日総務省発表データを加工(数値は今後変動する場合があります)

# 各種財政指標（将来負担比率）



平成22年9月28日総務省発表データを加工（数値は今後変動する場合があります）

# 平成20年度普通会計バランスシート

(単位: 百万円、平成21年3月31日現在)

資産の部	
公共資産	3,803,863
有形固定資産	3,796,850
生活インフラ・国土保全	2,624,720
教育	333,524
福祉	33,989
環境衛生	9,590
産業振興	688,899
警察	57,542
総務	48,586
売却可能資産	7,013
投資等	255,634
投資及び出資金	120,810
貸付金	56,116
基金等	78,165
長期延滞債権	4,050
回収不能見込額	3,507
流動資産	39,213
現金預金	36,718
未収金	2,495

**資産合計: 4,098,710百万円**

負債の部	
固定負債	1,389,423
地方債	1,103,369
長期未払金	3,587
退職手当引当金	258,569
損失補償等引当金	23,898
流動負債	152,620
翌年度償還予定地方債	108,607
未払金	4,840
翌年度支払予定退職手当	22,889
賞与引当金	16,284

**負債合計: 1,542,043百万円**

純資産の部	
公共資産等整備国庫補助金等	1,285,769
公共資産等整備一般財源等	1,837,392
その他一般財源等	580,471
資産評価差額	13,977

**純資産合計: 2,556,667百万円**

## 資産の部

- 公共資産: 3兆8,039億円
- 投資等: 2,556億円
- 流動資産: 392億円

## 負債の部

- 負債合計: 1兆5,420億円
- 大部分は地方債(県債)で、翌年度償還予定(流動負債)と翌々年度以降償還予定(固定負債)の合計は1兆2,120億円

## 純資産の部

- 純資産合計: 2兆5,567百万円

# 平成20年度行政コスト計算書

## 「行政コスト計算書」とは…

- 会計年度の期間の支出のうち人件費や補助金など、資産の形成につながらない支出をその支出の直接の対価である収入と対比して示すことで、教育や医療の提供などの行政サービスにかかる行政コストの内容の分析を目的とするものです。

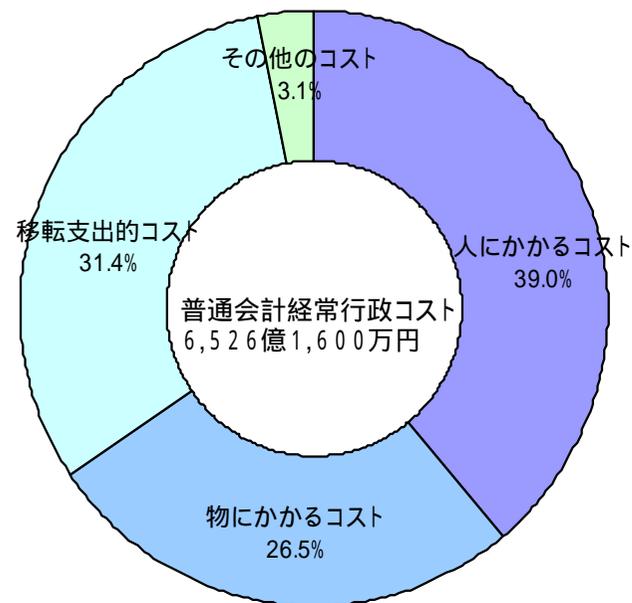
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:百万円)

経常行政コスト	
人にかかるコスト	254,413
物にかかるコスト	173,111
移転支出的コスト	204,824
その他のコスト	20,268
経常行政コスト計 (a)	652,616

経常収益	
使用料・手数料 (b)	15,750
分担金・負担金・寄附金 (c)	8,114
経常収益合計 (d)=(b)+(c)	23,864
経常収益/経常行政コスト (d)/(a)	3.66%

(差引)純経常行政コスト (a)-(d)	628,752
----------------------	---------



■ 人にかかるコスト ■ 物にかかるコスト □ 移転支出的コスト □ その他のコスト

「(差引)純経常行政コスト」は、資産形成につながらない支出から使用料・手数料などの経常的収益で賄われたものを差し引いた金額で、一般財源などで賄わなければならないコストを表すものです。

# 行財政改革に向けた取組み

## うつくしま行財政改革大綱（平成18年3月策定）

### 基本目標

行財政運営のパラダイムシフト（枠組み転換）

- 住民基本の地方自治の実現に向けた行財政システムの確立 -

### 方向性と視点

- |              |                        |
|--------------|------------------------|
| 1 県民等との連携・協働 | - 県民参画の視点 -            |
| 2 市町村との分担・連携 | - 住民基本の視点 -            |
| 3 行財政システムの確立 | - 組織風土の変革：成果・現場重視の視点 - |

### 計画期間

5年間（平成18年度～22年度）

< 主な取組み > 成果重視の観点から、それぞれの取組みに成果目標を設定

- |  |   |
|--|---|
| 1 財政構造改革プログラム(20年10月改訂)に基づく取組み   | 5 県立病院改革の推進<br>県立病院改革プラン(21年5月策定)に基づく取組み  |
| 2 F・F型行政組織の深化に向けた取組み   | 6 定員の削減<br>18年度から22年度までの5年間で350人(知事部局)を純減 |
| 3 公社等外郭団体の見直し<br>実行計画に基づく個別公社の見直し<br>「公社等外郭団体への関与等に関する指針」(16年10月策定)に基づく県関与の見直し | 7 公務能率向上に向けた新たな仕組みづくり<br>新たな人事制度の検討 など    |
| 4 企業局事業の見直し<br>実行計画(15年6月策定、20年3月改訂)に基づく取組み                                    | 8 第三セクターの見直し<br>実行計画(18年10月策定、21年3月修正)    |

## 新たな行革大綱 の 策 定

今年度で計画期間が終了する現大綱に基づく取組みについて、1年前倒しで目標を上回る398人の定員削減を達成するなど着実に進んでいると総括、今後、新たな大綱の策定について検討

# 公社等外郭団体の見直し

## 公社等見直しに関する実行計画（平成14年12月策定）【修正(平成22年3月)】

**対象** 県が引き続き一定程度関与する必要があると認められる8団体に限定

### 主な取組状況

**統廃合：** 他団体との統合等により4団体（福島県長寿社会推進機構、福島県総合緑化センター、福島県畜産公社、福島県観光開発公社）を廃止  
 福島県住宅供給公社及び福島県自然の家を廃止  
 シンクタンクふくしまの再編統合 など

**在り方検討：** 福島県きのか振興センター、福島県下水道公社、福島県道路公社

**累積欠損金縮減：** 福島県農業振興公社などの累積欠損金を計画どおり縮減中

## 「公社等外郭団体への関与等に関する指針」（平成16年10月策定）に基づく県関与の見直し

**趣旨** 公社等が、より県民の多様なニーズに対応したサービスを提供できるよう、本来の主体的、自立的な経営を促進するため指針を策定し、県関与の見直しに着手

### 指針の概要

**財政的・人的関与の考え方を整理** 「知事等の理事長就任見直し」など関与を限定化

**事前協議の廃止** 「定款等の変更」を除き、各種事前協議を原則として廃止

**点検評価等の実施** 主体的経営等を基本としながらも、財政等関与する責務から事後の点検評価を行い、必要に応じて助言・指導等を実施

# 地方三公社の経営状況

(単位:百万円)

公社名		土地開発公社			道路公社			住宅供給公社			
年度		19	20	21	19	20	21	19	20	21	
貸借対照表	資産	流動資産	17,669	14,758	9,529	1,223	1,233	1,205	2,539	1,807	427
		固定資産	952	952	983	10,036	8,694	8,637	1,248	535	153
		繰延資産				-			-		
		資産合計	18,621	15,710	10,512	11,258	9,927	9,842	3,787	2,342	580
	負債	流動負債	33	8	8	1,684	3,269	2,850	54	1	1
		固定負債	16,704	13,814	8,606	5,914	4,275	4,255	550		
		特別法上の引当金等				3,589	4,027	3,991	0		
		負債合計	16,737	13,822	8,614	11,188	11,571	11,096	604	1	1
	資本	資本金	251	251	251	1,455	1,315	1,315	16	16	16
		剰余金				-1,384	-2,960	-2,569	3,167	2,325	563
		法定準備金	1,633	1,638	1,647	-					
		資本合計	1,884	1,889	1,898	71	-1,645	-1,254	3,183	2,341	579
	負債・資本合計	18,621	15,710	10,512	11,258	9,927	9,842	3,787	2,342	580	

## 〔土地開発公社〕

「経営方針」に基づく着実な  
債権管理の実行

「経営方針」(平成18年3月(平成22年3月一部  
改正))に基づき適正な債権管理を着実に実行

継続事業の状況を踏まえた  
今後の組織体制の検討

(今後の在り方(骨子)平成17年3月決定)  
新規事業に着手せず、継続事業及び債権管理  
のみを行い、業務量に見合った組織・人員体制  
へ合理化を進めていく

## 〔道路公社〕

有料道路に係る将来の  
管理方法等の検討

平成25年度に料金徴収期間満了を迎えるス  
カイライン等プール3路線について将来の管  
理方法等を検討

公社運営や組織体制の在り方等に  
ついての抜本点な検討・見直し

設計積算受託業務の在り方・規模等、組織体  
制の在り方について検討・見直し

## 〔住宅供給公社〕

整理計画の着実な実行

平成16年9月に策定した公社整理  
計画(マスタープラン)に基づき、平  
成19年4月に長期借入金債務を完  
済、同年8月までに分譲宅地を完  
売し、平成20年度末に黒字決算で  
解散した

改  
革  
目  
標

# 企業局事業の見直し

「企業局事業見直し実行計画」（平成15年6月策定、20年3月改訂）

## 【平成21年度までの取組状況】

### 1 工業用水道事業

- 経常経費削減  
平成21年度末 平成14年度比 31%削減（平成21年度経常費用 2,178百万円）
- 未売水の解消への対応（相馬工業用水道）  
給水契約率 平成20年度末 57.6%、平成21年度末 66.3%
- 磐城工業用水道における埋設管路の耐震化率  
耐震化率 平成20年度末 88.2%、平成21年度末 90.8%

### 2 地域開発事業

- 造成済未分譲地の平成21年度末までの分譲済面積、区画数

地 区	分譲全体面積 (ha)	分譲済面積 (ha)
工業の森・新白河C工区	21.8	17.1
田村西部工業団地	64.1	50.8
新白河ビジネスパーク	8.9	3.5
新白河ライフパーク	206区画	83区画

# 県立病院改革の推進

## 「県立病院改革プラン」(平成21年5月策定)

### 基本目標

地域に必要とされる質の高い医療の提供と病院経営の健全化

### 計画期間

改革プラン全体: 5年間(平成21~25年度)  
経営健全化等に向けた行動計画: 3年間(平成21~23年度)

### 県立病院のあり方

病院名	果たすべき役割	経営形態
矢吹病院	民間病院では処遇困難な患者の受入れなどの精神医療提供	県立病院として経営
会津統合病院(仮称) (喜多方病院・会津総合病院)	1 「診療」・「教育」・「研究」の3つの機能を柱とする 2 地域医療の確保や人材の育成等の拠点と位置づける	公立大学法人県立医科大学の附属病院に移行
宮下病院	へき地における医療提供	県立病院として経営
南会津病院	へき地における医療提供	県立病院として経営
大野病院	1 医療拠点としての中核的機能 2 二次救急医療への対応	双葉厚生病院と統合する方向で検討

### 行動計画

基本方針	主な取組み
1 良質な医療サービスの提供	電子カルテシステム導入、透析機器の増設 など
2 収益確保と費用削減による健全な病院経営	常勤医師の確保、未利用財産の売却、病棟再編・病床削減の実施(喜多方・宮下・南会津) など
3 医療提供体制の充実強化	県立医科大学等との連携強化、医師紹介事業者の活用など医師確保策の充実強化、医師の処遇改善策の実施 など
4 職員の資質向上と人材育成	各専門分野のスペシャリストの育成、民間実務経験者の採用 など
5 地域との連携共生	国保診療所への診療応援 など

### 収支計画

目標1 単年度赤字の漸次解消を図り、平成25年度までに収支均衡を目指す。  
目標2 平成23年度までに資金不足の解消を目指す。

## 【平成21年度までの取組状況】

### ● 会津統合病院(会津医療センター(仮称))整備の取組み

平成25年2月を開所予定とし、病院機能や運営システム等の検討を行うとともに、平成22年度の建築工事着工に向けて準備

### ● 病院等の廃止・移譲等の取組み

下記の県立病院等を平成19年3月31日付けで廃止。

- ・ リハビリテーション飯坂温泉病院(民間医療機関へ機能等移譲)
- ・ リハビリテーション飯坂温泉病院本宮診療所(廃止)
- ・ 三春病院(三春町へ機能等移譲)
- ・ 猪苗代病院:(猪苗代町へ機能等移譲)

大野病院: 双葉厚生病院との統合に向け、平成22年3月に統合基本計画を策定。 統合時期: 平成23年4月予定

## 第三セクターの見直し

### 第三セクター見直しに関する計画（平成18年10月策定、21年3月修正）】

- 県が出資又は出捐をしている旧民法、会社法又は特別法に基づく116法人のうち、一定の基準をもとに県が主体的に関与し、県行政の補完的役割を担う40法人を抽出。
- そのうえで、既に法人の適正かつ自主的な運営がなされており、現状において必要最小限の関与となっている29法人を除く残る11法人について、2つの類型に分類したうえで実行計画を作成し、見直しを実施する。

#### 〈実行計画を作成する法人〉 11法人

##### 主体的・自立的な法人運営のあり方を検討する法人

< 県の関与の縮小を検討していく法人 >

4法人（(社)福島県私学振興基金協会、(財)福島県総合社会福祉基金など）

##### 設立目的や業務の適正かつ円滑な推進を図るため、必要に応じて経営面における県の助言などを行う法人

< 必要に応じて県の関与を継続して行う法人 >

5法人（(株)日本フットボールヴィレッジ、阿武隈急行(株)など）

< 経営改善計画等の進捗について助言する法人 >

2法人（(株)福島県食肉流通センター、福島県漁業信用基金協会）

# 財政構造改革に向けた取組み

## 福島県財政構造改革プログラム

- **平成13年10月策定** 平成14～16年度「集中改革期間」、平成17～18年度「体力回復期間」
- **平成16年10月改訂** 平成17～18年度「緊急対応期間」(地方交付税削減の影響等乗り越えるため)
- **平成18年3月策定** 平成18～22年度「第二期集中改革期間」
- **平成20年10月改訂** 平成21～22年度「緊急対応期間」(引き続き地方交付税削減の影響等乗り越えるため)

### 取組方針

当面の予算編成を可能とするための対策に重点的に取り組みながら直面する財政危機を克服するとともに、持続可能な財政構造の確立に向けて最大限努力していく

### 〈緊急対応期間(H17～18)における取組み〉

#### 【歳入確保の具体的方策・実績】

##### 2か年で251億円の財源を確保

- 1 未利用財産の活用：県有地売却等処分 5.1億円
- 2 使用料・手数料等受益者負担適正化の推進
- 3 その他の収入の確保
  - (1) 県税自主権の活用 (森林環境税、産業廃棄物税の導入)
  - (2) 主要基金以外の基金の活用
  - (3) 県債の活用

#### 【歳出見直しの具体的方策・実績】

##### 2か年で426億円の財源を確保

- 1 総人件費の抑制：職員数の減 338名
- 2 借換債の活用による公債費の圧縮
- 3 内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し 9.1億円
- 4 投資的経費の規模抑制： 9.4億円

### 〈第二期集中改革期間(H19～20)における取組み〉

#### 【歳入確保の具体的方策・実績】

##### 2か年で201億円の財源を確保

- 1 未利用財産の活用：県有地売却等処分 5.6億円
- 2 その他の収入の確保
  - (1) 主要基金以外の基金の活用
  - (2) 県債の活用

#### 【歳出見直しの具体的方策・実績】

##### 2か年で325億円の財源を確保

- 1 総人件費の抑制：職員給与の抑制措置(～)など
- 2 内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し： 14.2億円
- 3 投資的経費の規模抑制 1.6億円

# 財政構造改革プログラム

《緊急対応期間(H21~22)における取組み》

## 具体的対策

### 歳入確保

- 1 県債の更なる有効活用
  - (1) 新たな県債制度の積極的活用
  - (2) 行政改革推進債の活用、拡充
  - (3) 退職手当債の活用
- 2 基金の更なる有効活用
- 3 新たな歳入確保等
  - (1) 未利用財産の処分
  - (2) 駐車場の有料化等
  - (3) 広告収入

### 歳出の抜本的見直し

- 1 事業そのものの抜本的見直し
  - ・規模の大きな事業を中心に事業の廃止や休止、進捗調整
- 2 人件費の抑制措置等
  - (1) 定員の削減
  - (2) 嘱託員、臨時職員の削減
- 3 事務事業の見直し
- 4 大規模なプロジェクトの見直し

## 実績

### 歳入確保(実績)

- 2か年で502億円の財源を確保
- 1 未利用財産の活用
 

県有地売却等処分	5.6億円
----------	-------
  - 2 地方財政対策等による歳入確保
 

	172億円
--	-------
  - 3 その他の収入の確保
 

(1) 主要基金以外の基金の活用	10億円
(2) 県債の更なる活用	320億円

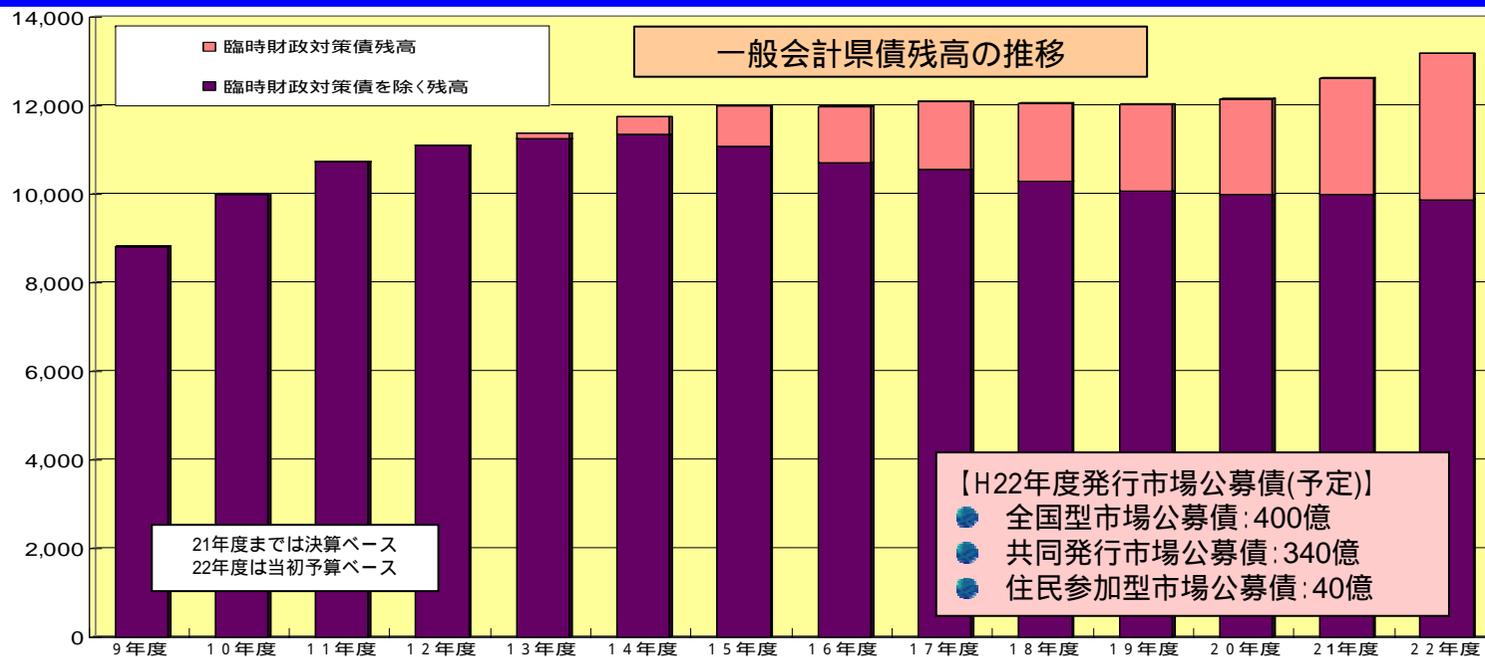
### 歳出見直し(実績)

- 2か年で446億円の歳出を抑制
- 1 総人件費の抑制
 

職員給与の抑制や職員数の更なる削減	173億円
-------------------	-------
  - 2 内部管理経費及び事務事業の徹底した見直し
 

	273億円
--	-------

# 県債の発行状況



	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
新規発行額	1,486	1,805	1,407	1,176	1,201	1,358	1,283	1,095	1,064	920	951	1,107	1,431	1,498
臨時財政対策債	-	-	-	-	130	257	515	362	278	247	224	273	551	765
減収補てん債	66	120	34	-	23	97	3	-	-	-	24	118	109	(0)
行政改革推進債	-	-	-	-	-	-	-	-	82	73	87	96	73	52
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20	68	59	68	95
その他	1,420	1,685	1,373	1,176	1,048	1,004	765	733	704	580	548	561	630	586
借換債発行額	-	-	-	-	-	-	48	22	272	101	15	126	353	415
年度末残高	8,818	9,999	10,723	11,096	11,375	11,984	11,984	11,978	12,088	12,049	12,029	12,153	12,618	13,174
臨時財政対策債を除く残高	8,818	9,999	10,723	11,096	11,245	11,348	11,082	10,713	10,553	10,281	10,079	9,991	9,996	9,879

(単位: 億円)

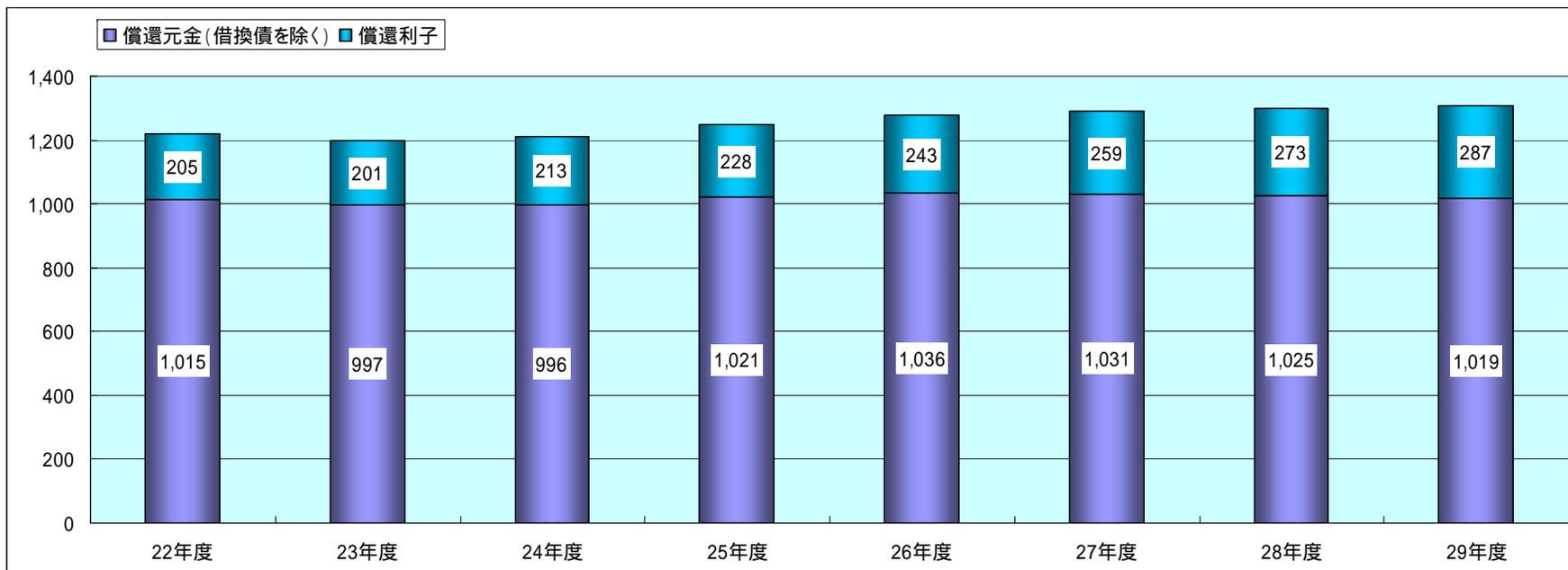
**(一時借入金)**  
 歳計現金が不足した場合に借入(主に年度末と  
 出納整理期間)  
 H21年度限度額(一般会計) 1,500億円  
 ピーク時の借入実績 347億円

● 平成4年度以降、増加傾向(経済対策、県税の減収、減税等の実施に伴う財源不足の補てんなど)

## 公共事業の重点選別と効率的な事務執行

- 特例債を除く発行額は、10年度をピークに減少傾向
- 発行残高の伸びも鈍化 10～15年度: 1.20倍 15～20年度: 1.01倍
- 臨財債を除く残高は、平成10年度並み

# 県債元利償還見込み



(単位 億円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
償還元金(借換債を除く)	1,015	997	996	1,021	1,036	1,031	1,025	1,019
償還利子	205	201	213	228	243	259	273	287
償還金合計(億円)	1,220	1,198	1,209	1,249	1,279	1,290	1,298	1,306
(借換債を含む償還金)		1,635						

(注)・ 23年度以降の県債発行額は、22年度当初予算と同額との前提で試算した。  
 ・ 元金には減債基金への元金積立金を含む(減債基金からの元金償還は除く)。  
 ・ 「借換債を含む償還金」は、借換を予定している県債について、借換の際一時的に生ずる元金償還額を含む償還金の額。

● 公債費の圧縮と平準化、安定的な調達確保のため、償還年限の多様化などに重点的に取り組んでいきます。

# 福島県市場公募地方債の発行について

## 【平成22年度の発行内容】

- ◇ 発行総額：400億円
- ◇ 償還方法：満期一括償還
- ◇ 発行回数：年2回

発行時期	平成22年11月	平成23年2月
年限	10年	5年
発行額	200億円	200億円

## 引受シンジケート団

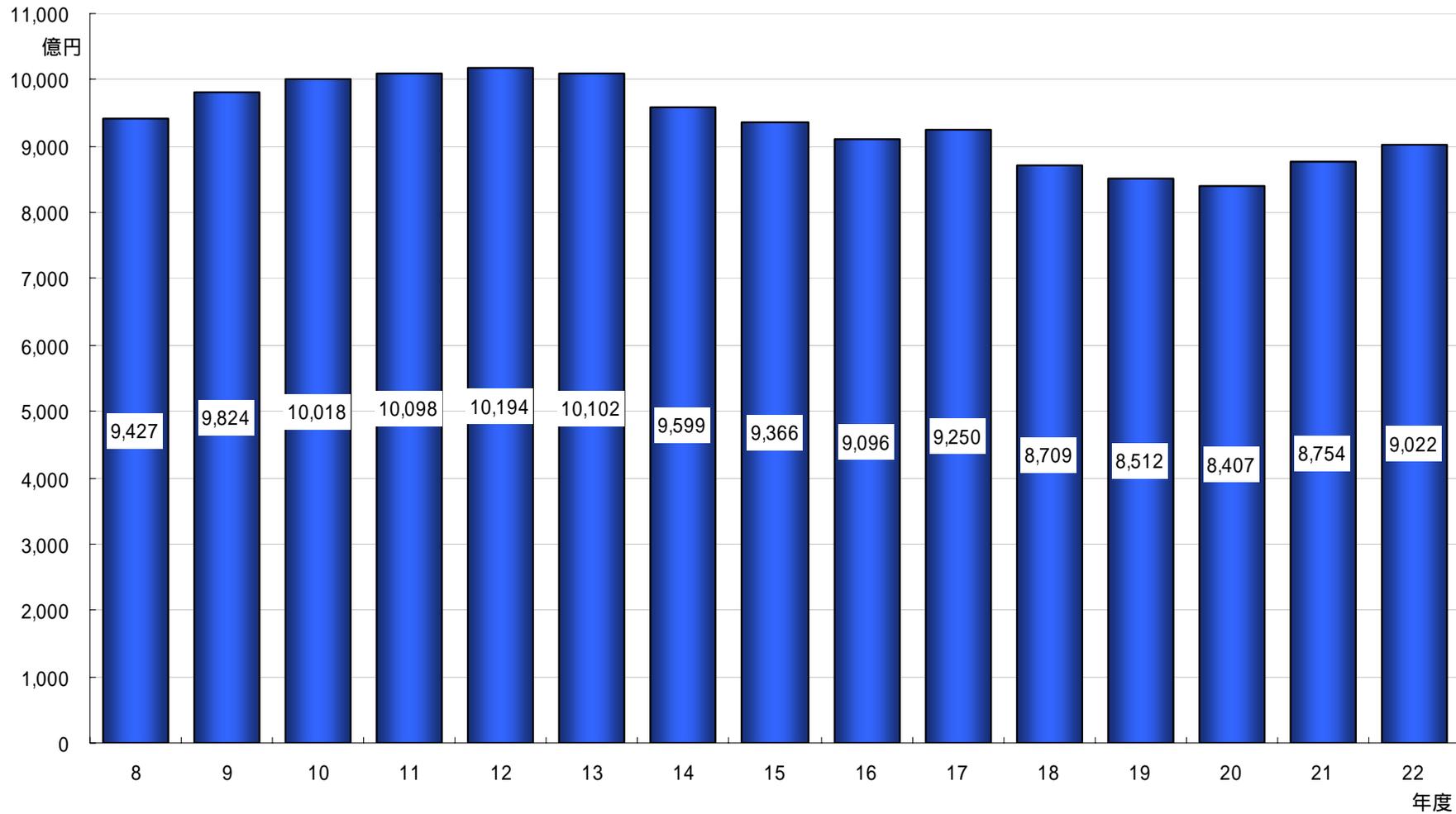
### 銀行等(15行)

東邦銀行（代表受託行・幹事）、  
みずほコーポレート銀行（副受託行・幹事）、  
福島銀行、大東銀行、みずほ銀行、  
三井住友銀行、信金中央金庫、  
福島信用金庫、二本松信用金庫、  
郡山信用金庫、須賀川信用金庫、  
白河信用金庫、会津信用金庫、  
あぶくま信用金庫、ひまわり信用金庫

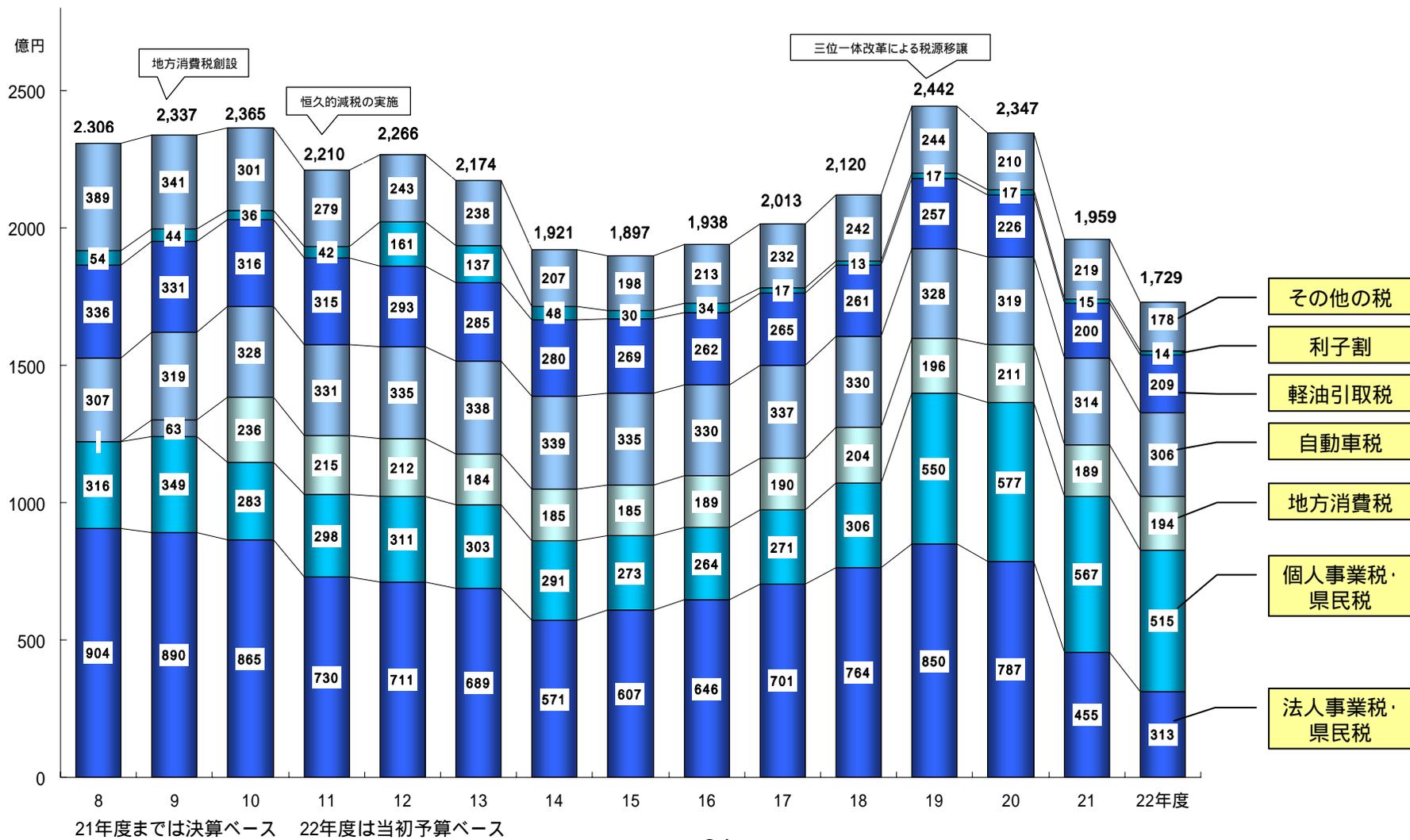
### 証券会社(13社)

野村證券、大和証券キャピタル・マーケット、  
日興コーディアル証券、みずほ証券、  
三菱UFJ証券、みずほインベスターズ証券、  
ゴールドマン・サックス証券、岡三証券、  
しんきん証券、丸三証券、東海東京証券、  
バークレイズ・キャピタル証券、  
クレディ・スイス証券

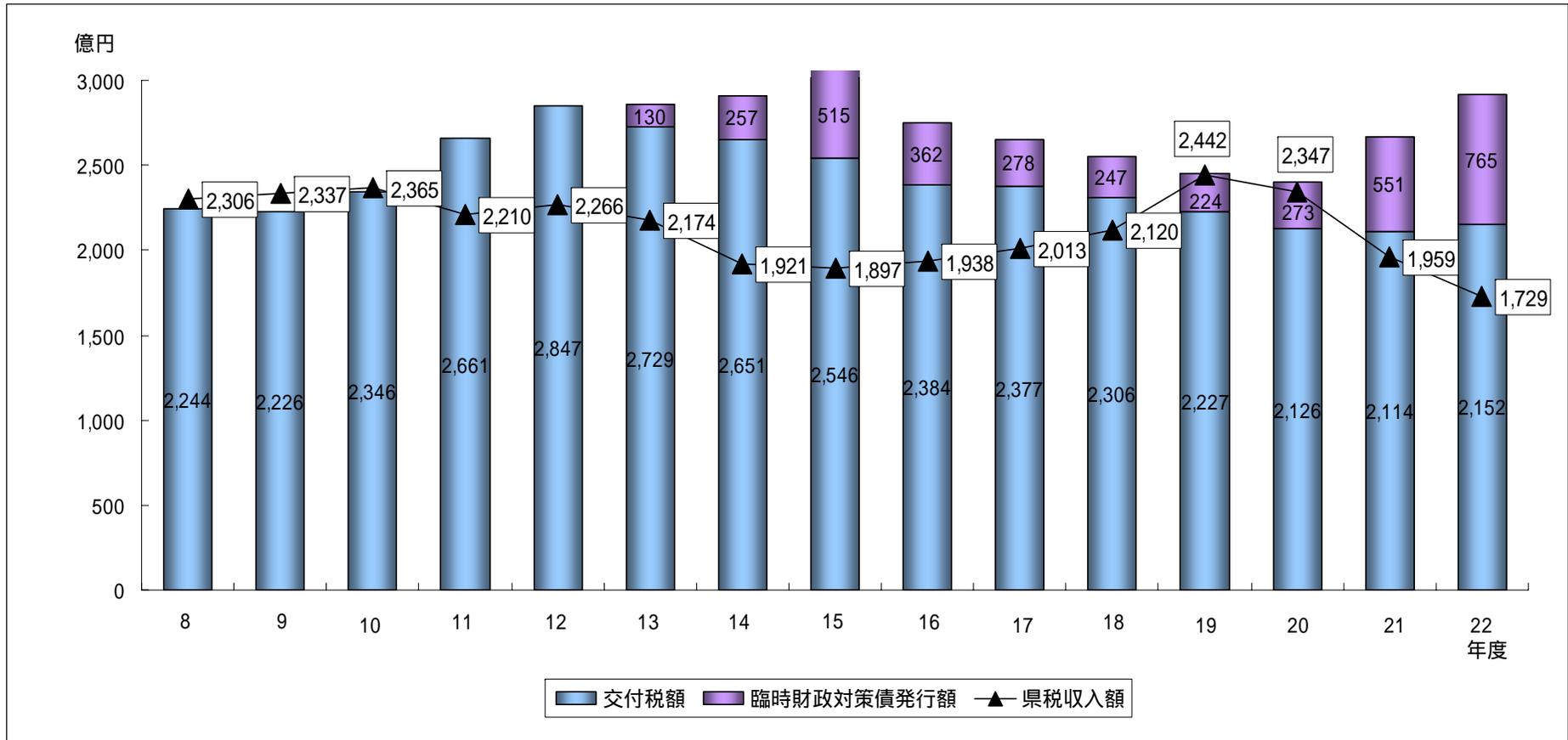
# 【資料】当初予算額の推移



# 【資料】県税の主な税目別収入額と推移



# 【資料】地方交付税額等の推移



21年度までは決算ベース 22年度は当初予算ベース

# 【資料】基金の状況

(単位:百万円)

区分	平成20年度 未現在高	平成21年度 未現在高	内 容
財源調整のための 主要基金(a)	20,306	20,978	
1 財政調整基金	5,655	5,752	地方財政法に基づく資金の積立、財源調整及び財政需要のための資金の積立
2 減債基金	13,103	15,198	県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するため
3 社会福祉施設等整備基金	1,548	28	社会福祉施設の整備又は運営に要する資金及び県が行う公共施設その他の施設の整備に要する資金の積立
特定目的基金(b)	50,374	94,880	
4 減債基金(特別会計分)	11,320	18,363	県債の償還及び県債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる県財政の健全な運営に資するため(公債管理特別会計分)
5 溪流魚等増殖基金	189	187	阿賀川水系に溪流魚等を増殖するための資金(内水面水産試験場の運営に要する資金に充てるため)
6 発電用施設周辺地域振興基金	3,308	2,851	発電用施設の周辺の地域への企業の導入及び当該地域内における産業の近代化のための措置に要する資金の積立
7 会津鉄道運営助成基金	266	266	会津鉄道により旅客を運送する事業を営む鉄道事業者の運営の助成に要する資金
8 災害救助基金	940	941	災害救助法に基づき県が支弁する経費の資金に充てるため
9 環境保全基金	403	403	県民等に対する環境保全に関する知識の普及、地域の環境保全のための実践活動の支援等の環境保全活動に要する資金
10 ふれあい福祉基金	3,152	3,264	高齢者等の在宅福祉の向上及び健康の保持に資する事業、高齢者等に係るボランティア活動の活発化に資する事業その他の高齢者等の保健福祉の増進に関する事業に要する資金
11 中山間ふるさと水と土保全基金	650	649	中山間地域等における土地改良施設等の機能を適正に発揮させるための事業に要する資金の積立
12 森林整備担い手対策基金	2,760	727	森林整備を担う者の労働安全衛生及び福利厚生充実並びに技術及び技能の向上に資する事業その他の森林整備を担う者の安定的確保に関する事業に要する資金
13 介護保険財政安定化基金	4,962	4,988	介護保険の財政の安定化に資する事業に必要な費用に充てるため
14 中山間地域等直接支払交付金基金	150	4	中山間地域等における農業の有する多面的機能の確保を図ることを目的として適切な農業生産活動等の継続的な実施を支援するため
15 公共施設等維持補修基金	503	504	県が行う公共施設その他の施設の維持補修等に要する資金の積立
16 森林整備地域活動支援交付金基金	228	219	森林の多面的機能の発揮を目的として、森林所有者等による計画的・一体的な森林の施策の実施に不可欠な森林の現況の調査、地域における活動支援に必要な資金
17 原子力防災対策等基金	1,316	2,413	原子力発電所立地地域等の防災対策のための事業、住民生活の安定に資する事業、地域の振興に資する事業等に要する資金の積立
18 国民健康保険広域化等支援基金	643	350	国民健康保険法に規定する国民健康保険事業の運営の広域化及び国民健康保険の財政の安定化に資する事業に要する資金の積立
19 緊急経済雇用対策基金	1,521	1,524	経済及び雇用に関する状況の急激な変化に対応するために緊急に実施する事業に要する資金の積立
20 産業廃棄物税基金	403	369	循環型社会の形成に向け、産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による産業廃棄物の減量その他その適正な処理の促進に関する事業に要する資金の積立
21 森林環境基金	228	200	森林環境の保全及び森林をすべての県民で守り育てる意識の醸成に関する事業に要する資金の積立
22 障害者自立支援対策臨時特別基金	1,333	3,262	障害者自立支援法の施行に伴い臨時に特例として行う事業に要する資金の積立
23 高等学校等奨学資金貸与基金	428	566	福島県奨学資金貸与条例の規定に基づく奨学資金を貸与する事業に要する資金の積立
24 後期高齢者医療財政安定化基金	604	1,201	高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療の財政の安定化に資する事業に要する資金の積立

区分	平成20年度 未現在高	平成21年度 未現在高	内 容
25 地域活性化及び生活対策基金	2,428	6,049	地域活性化及び生活対策に資する事業に要する資金
26 消費者行政活性化基金	296	270	消費生活相談に係る体制の強化その他の消費者行政の活性化を図るために行う事業
27 安心こども基金	1,802	3,613	子どもを安心して育てる体制の整備に資する事業に要する資金
28 妊婦健康診査支援基金	1,199	931	妊婦の健康診査のための事業の円滑な促進に要する資金
29 ふるさと雇用再生特別基金	5,970	4,377	雇用に関する状況の急激な変化に対応し、地域の体職者を地域の特性を生かした創意工夫により雇い入れるために実施する雇用創出効果の高い事業に要する資金
30 緊急雇用創出基金	3,372	11,935	雇用に関する状況の急激な変化に対応するために緊急に実施する雇用創出効果の高い事業に要する資金
31 森林整備加速化及び林業再生基金	-	2,763	間伐等による森林整備の加速化及び間伐材等の森林資源を活用した地域の林業、木材産業等の再生に資する事業に要する資金
32 自作対策緊急強化基金	-	157	自殺を未然に防ぐための相談支援体制の強化その他の自殺対策を緊急に実施する事業に要する資金
33 介護職員処遇改善臨時特別基金	-	7,105	介護職員の処遇の更なる改善を促進するために臨時に特例として実施する事業に要する資金
34 地球温暖化対策等推進基金	-	840	地球温暖化その他の喫緊の環境問題の解決に向け地域の実情に応じて実施する環境対策の推進に資する事業に要する資金
35 災害拠点病院等耐震化臨時特別基金	-	2,475	災害拠点病院、救命救急センター等の医療施設の耐震化を促進するために臨時に特例として実施する事業に要する資金
36 社会福祉施設等耐震化等臨時特別基金	-	1,937	社会福祉施設等の耐震化等を促進するために臨時に特例として実施する事業に要する資金
37 小規模介護施設等緊急整備等臨時特別基金	-	3,971	小規模介護施設等の緊急な整備等を促進するために臨時に特例として実施する事業に要する資金
38 高校生修学支援基金	-	212	経済的理由により修学が困難な高等学校(中等教育学校の後期課程、特別支援学校高等部、専修学校の高等課程を含む)の生徒の教育を受ける機会の確保に資する事業に要する資金
39 地域医療再生臨時特別基金	-	4,994	地域医療再生計画に基づき実施する事業のうち臨時に特例として実施する事業に要する資金
積立基金計 (c)=(a)+(b)	70,680	115,858	
定額運用基金(d)	37,562	37,053	
40 原子力発電所立地地域振興基金	6,145	6,258	原子力発電所立地地域町村等の地域振興及び住民福祉の向上を図るために実施する建設事業の財源として必要な資金を貸付けるための資金
41 市町村振興基金	19,838	19,199	建設事業の財源として必要な資金を市町村に貸付けるための資金
42 土地取得基金	6,310	6,318	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得するための資金
43 難視聴地域解消基金	150	150	テレビジョン放送の受信が困難である地域を解消するための事業を行う放送事業者に対し当該事業に必要な資金を貸付けるための資金
44 企業立地資金貸付基金	4,394	4,403	発電用施設の周辺地域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るため資金の貸付を行うため
45 美術品等取得基金	725	725	美術品及び博物館資料の取得を円滑かつ効果的に行うため
普通会計合計 (e)=(c)+(d)	108,242	152,911	
県立病院施設整備基金(f)	921	493	県立病院の施設の整備に要する資金の積立
合計(e)+(f)	109,163	153,404	



# 【資料】平成20年度普通会計バランスシート

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>			
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,103,369,394
生活インフラ・国土保全	2,624,719,968	(2) 長期未払金	
教育	333,524,110	物件の購入等	3,587,359
福祉	33,988,728	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	9,590,248	その他	0
産業振興	688,898,961	長期未払金計	3,587,359
警察	57,542,242	(3) 退職手当引当金	258,568,985
総務	48,585,868	(4) 損失補償等引当金	23,897,673
有形固定資産計	3,796,850,125	固定負債合計	1,389,423,411
(2) 売却可能資産	7,013,187	2 流動負債	
公共資産合計	3,803,863,312	(1) 翌年度償還予定地方債	108,606,803
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	4,839,927
投資及び出資金	122,605,741	(4) 翌年度支払予定退職手当	22,888,777
投資損失引当金	1,795,691	(5) 賞与引当金	16,284,054
投資及び出資金計	120,810,050	流動負債合計	152,619,561
(2) 貸付金	56,116,278	負債合計	1,542,042,972
(3) 基金等		<b>[純資産の部]</b>	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,285,769,038
その他特定目的基金	40,602,454	2 公共資産等整備一般財源等	1,837,392,314
土地開発基金	6,309,829	3 その他一般財源等	580,470,837
その他定額運用基金	31,252,612	4 資産評価差額	13,976,830
退職手当組合積立金	0	純資産合計	2,556,667,345
基金等計	78,164,895		
(4) 長期延滞債権	4,050,488		
(5) 回収不能見込額	3,507,395		
投資等合計	255,634,316		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	5,654,917		
減債基金	24,422,188		
歳計現金	6,641,286		
現金預金計	36,718,391		
(2) 未収金			
地方税	2,291,777		
その他	226,363		
回収不能見込額	23,842		
未収金計	2,494,298		
流動資産合計	39,212,689		
資 産 合 計	4,098,710,317	負債・純資産合計	4,098,710,317

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	48,895,407 千円
	教育	615,408 千円
	福祉	36,465,056 千円
	環境衛生	12,466,915 千円
	産業振興	43,459,852 千円
	警察	0 千円
	総務	7,910,500 千円
	計	149,813,138 千円
上の支出金に充当された財源	国庫補助金等	53,150,359 千円
	地方債	26,166,564 千円
	一般財源等	70,496,215 千円
	計	149,813,138 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	68,167,425 千円
	債務保証又は損失補償	40,203,105 千円
	その他	26,179,338 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち688,208,577千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	1,621,943,559 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,211,976,197 千円	1,211,976,197 千円	
債務負担行為支出予定額	65,129,289 千円	8,427,286 千円	56,702,003 千円
公営事業地方債負担見込額	39,482,638 千円		39,482,638 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	281,457,762 千円	281,457,762 千円	
第三セクター等債務負担見込額	23,897,673 千円	23,897,673 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	811,102,573 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	53,634,151 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	48,802,965 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	708,665,457 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	810,840,986 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は706,153,884千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,429,832,766千円です。



# 【資料】平成20年度行政コスト計算書

自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日

〔経常行政コスト〕

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1													
(1)人件費	229,330,683	35.1%	10,159,834	153,718,064	4,017,495	5,740,368	15,824,471	29,415,431	9,431,090	1,023,930			0
(2)退職手当引当金繰入等	8,798,424	1.3%	315,423	6,000,878	150,088	218,905	575,151	1,175,551	351,207	11,221			0
(3)賞与引当金繰入額	16,284,054	2.5%	591,569	11,051,488	289,160	412,358	1,074,800	2,113,994	677,117	73,568			0
小計	254,413,161	39.0%	11,066,826	170,770,429	4,456,743	6,371,632	17,474,422	32,704,976	10,459,413	1,108,719			0
2													
(1)物件費	27,222,320	4.2%	2,815,789	7,524,382	1,378,281	1,356,449	3,127,719	5,447,174	5,253,497	162,392			156,637
(2)維持補修費	10,557,063	1.6%	8,915,985	404,510	5,701	13,901	531,259	217,610	468,097	0			
(3)減価償却費	135,331,702	20.7%	65,287,807	9,282,130	1,961,333	632,006	51,530,168	3,944,921	2,693,337				
小計	173,111,085	26.5%	77,019,581	17,211,022	3,345,315	2,002,356	55,189,146	9,609,705	8,414,931	162,392			156,637
3													
(1)社会保障給付	14,930,580	2.3%		264,846	12,629,105	2,036,629							
(2)補助金等	139,481,136	21.4%	217,324	21,556,307	65,542,292	3,593,039	8,477,856	300,135	39,561,542	232,641			0
(3)他会計等への支出額	7,637,067	1.2%	2,330,307	0	0	4,846,209	460,551	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	42,775,307	6.6%	21,618,784	398,183	909,645	1,651,992	14,336,269	0	3,860,434				0
小計	204,824,090	31.4%	24,166,415	22,219,336	79,081,042	12,127,869	23,274,676	300,135	43,421,976	232,641			0
4													
(1)支払利息	19,651,602	3.0%									19,651,602		
(2)回収不能見込計上額	616,408	0.1%										616,408	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	20,268,010	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	19,651,602	616,408	0
経常行政コスト a	652,616,346		112,252,822	210,200,787	86,883,100	20,501,857	95,938,244	42,614,816	62,296,320	1,503,752	19,651,602	616,408	156,637
(構成比率)			17.2%	32.2%	13.3%	3.1%	14.7%	6.5%	9.5%	0.2%	3.0%	0.1%	0.0%

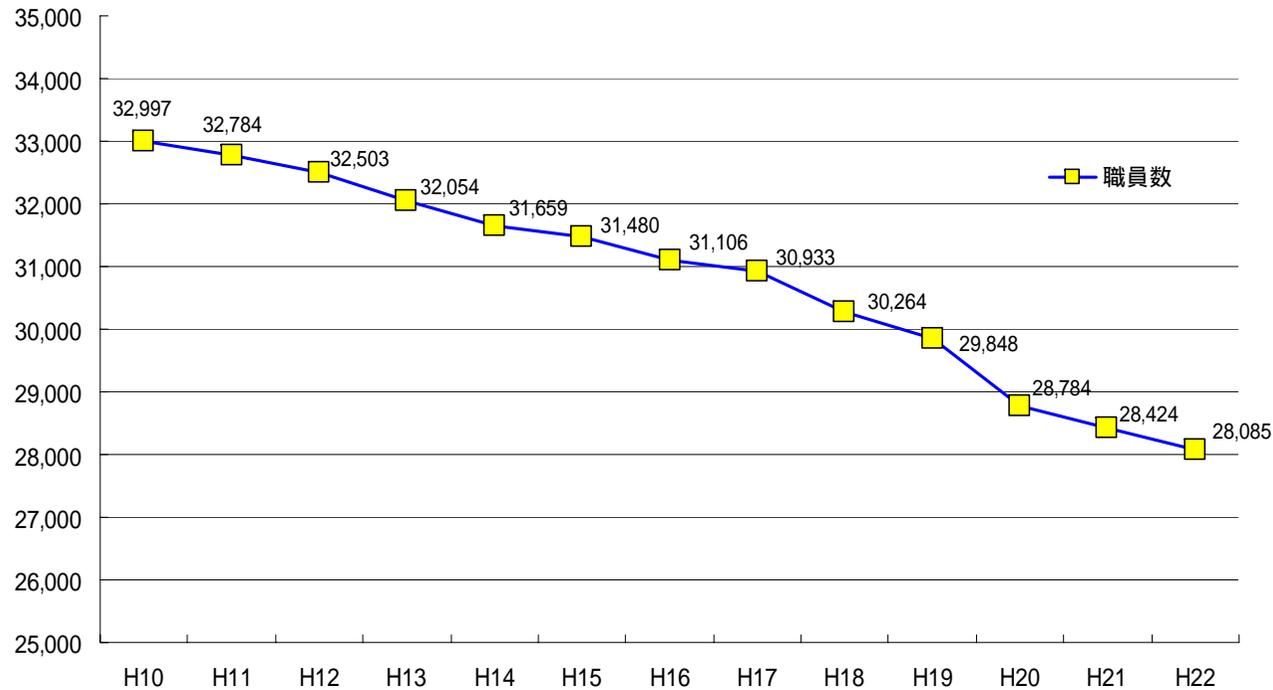
〔経常収益〕

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	15,749,891		1,689,548	5,616,993	610,790	349,837	282,319	2,066,843	179,407	0	508,027		0	4,446,127
2 分担金・負担金・寄附金 c	8,114,447		304,433	164,350	505,428	12,860	7,068,563	0	31,583	0	0		0	27,230
経常収益合計 (b + c) d	23,864,338		1,993,981	5,781,343	1,116,218	362,697	7,350,882	2,066,843	210,990	0	508,027		0	4,473,357
d / a	3.66%		1.8%	2.8%	1.3%	1.8%	7.7%	4.9%	0.3%	0.0%	2.6%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	628,752,008		110,258,841	204,419,444	85,766,882	20,139,160	88,587,362	40,547,973	62,085,330	1,503,752	19,143,575	616,408	156,637	4,473,357

# 【資料】職員数の状況

(毎年4月1日現在、単位:人)

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
一般行政部門	6,525	6,490	6,491	6,404	6,266	6,188	6,063	6,020	5,957	5,889	5,748	5,606	5,488
特別行政部門	24,556	24,376	24,097	23,734	23,487	23,337	23,132	23,020	23,208	22,376	22,094	21,911	21,748
教育	21,066	20,891	20,612	20,252	19,998	19,777	19,522	19,370	19,538	18,682	18,383	18,215	18,026
警察	3,490	3,485	3,485	3,482	3,489	3,560	3,610	3,650	3,670	3,694	3,711	3,696	3,722
公営企業等会計部門	1,916	1,918	1,915	1,916	1,906	1,955	1,911	1,893	1,099	1,583	942	907	849
病院	1,774	1,788	1,790	1,794	1,791	1,842	1,800	1,793	1,003	1,492	854	825	778
その他	142	130	125	122	115	113	111	100	96	91	88	82	71
合計	32,997	32,784	32,503	32,054	31,659	31,480	31,106	30,933	30,264	29,848	28,784	28,424	28,085





福島県の多彩な農林水産物のうち「ふくしまの顔」となる11品目を「ふくしまの恵みイレブン」と名付け、県内外に向けてPRしています。

<p><b>きゅうり</b></p> <p>県内各地で栽培されている福島の代表する野菜です。7～9月が旬で、夏秋期の出荷量は全国1位。新鮮な「リッチ」した食感とみずみずしい香りをあ楽しみください。(産地3位)</p>	<p><b>地鶏</b></p> <p>夏間をもとに自然した羽根シナ毛は、羽肉に覆れ、低脂肪低カロリーでヘルシー。食肉地鶏は、濃厚な骨ごととろろ、骨みもつ肉質が特徴です。(産ブランド認証産品)</p>	<p><b>アスパラガス</b></p> <p>県内各地の自然環境で主に生産されています。「ハルキョウ」や「まじグリーン」など種類の多いジャコ品種のほか、東アスパラガスも生産しています。(産地5位)</p>
<p><b>もも</b></p> <p>気候が温暖な県内の南側の地域では、大規模な施設で本数を揃えて生産されます。果物の温度差が大きい県内産物では、高糖な酸味と甘味の強い完熟型早熟トマトが生産されており、品質の良い夏用トマトとして人気を呼んでいます。(産地7位)</p>	<p><b>なめこ</b></p> <p>日本産唯一のこは、ぬめりが強く食べがっかりしてあり、なめこ本来の美味しさが味わえます。10～11月が旬です。(産地4位)</p>	<p><b>日本なし</b></p> <p>福島内産の味実、日本なし「新種」が強く果汁が多い「赤水」や「黒水」、「二十世紀」のほか、大玉の「新蜜」を生産しています。シャリシャリとした食感に口ごもるややかな甘さをどうぞご賞味ください。(産地3位)</p>
<p><b>トマト</b></p> <p>全国生産量の20%を占める産地数の、8月の「あかつき(産ブランド認証産品)」、9月の「ゆづり」は産地数日本一誇ります。産地数上級としても有名で、とろけるように甘くみずみずしい福島産の物は産地数にも選ばれています。(産地2位)</p>	<p><b>トマト</b></p> <p>県や養蜂、ピンギなどバラエティ豊かな花の品種が栽培されています。5月上旬から咲く濃い青紫の「ふくしまほのか」や中晩から咲くピンクの「まかせん」などが人気で、フラワーアレンジメントから花まで幅広く利用されています。(産地1位)</p>	<p><b>りんどう</b></p> <p>美しく豊かな自然の中で、生産者の愛情をいっぱいにかけて育った福島牛は、鮮やかな赤い肉と良質な歯肉もつ結実の肉質です。柔らかく肉質、風味豊かでまろやかな美味しさをぜひ一度に堪能ください。(産ブランド認証産品) (産地10位)</p>
<p><b>ヒラメ</b></p> <p>産地数は全国でも有数のヒラメ産地。高糖、高糖に塗られて育った黒糖のヒラメは、歯が立つアリアリとした新鮮な最高級品です。産地数では「黒糖もの」として高く評価され、刺身などに利用されています。(産ブランド認証産品) (産地3位)</p>	<p><b>福島牛</b></p> <p>美しく豊かな自然の中で、生産者の愛情をいっぱいにかけて育った福島牛は、鮮やかな赤い肉と良質な歯肉もつ結実の肉質です。柔らかく肉質、風味豊かでまろやかな美味しさをぜひ一度に堪能ください。(産ブランド認証産品) (産地10位)</p>	



〒960-8670 福島市杉妻町2番16号 福島県総務部財政課  
TEL 024-521-7029 FAX 024-521-7910